

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名 地域づくり推進課長 和川 早苗

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

多様な個性を理解し尊重し支え合い、一人一人が健康で豊かな生活を送り自分らしく輝ける社会の形成を目指します。
市民の主体性と自主性、自立性を尊重し、地域課題の解決と住み良い地域の実現のため、市民主体の地域づくりを推進します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市に愛着がある人の割合 単 位 %	68.9	70.5 0	72 -	73.5 -	75 -	75 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	1320 参画・協働推進事業 男女共同参画サポーター認定者数 単 位 人	目標値 実績	56 48	58 0	60 -	62 -	64 -	65 -	65 -
2	1363 地域自治活動事業 自治会加入率 単 位 %	目標値 実績	83 79.4	83 0	83 -	83 -	83 -	83 -	83 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名 地域づくり推進課長 和川 早苗

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

地域コミュニティ基本条例に基づく市内11の地域づくり懇談会は、それぞれの地域別計画に基づき活動していますが、参加層の固定化などの課題があります。市内のコミュニティ施設は地域活動の拠点であり、修繕等に対する支援が必要になります。滝沢市北部コミュニティセンターや滝沢ふるさと交流館、滝沢市交流拠点複合施設の公の施設においては、指定管理者とともに交流とにぎわいを創出する事業の展開が大切です。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

市民のライフスタイルが多様化する中、地域活動を支える役員の高齢化や担い手不足が課題となっています。人とのつながりにより、地域全体で活動を支える環境を整えながら、誰もが活動し、活躍できる地域を目指す必要があります。また、地域活動の拠点となるコミュニティ施設整備や修繕等の予算確保が必要です。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・ 互いを尊重し支え合い自分らしく輝ける社会づくり
- ・ 市民主体の地域づくりの推進
- ・ 市民活動拠点によるにぎわいの創出

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・ 滝沢市男女共同参画計画～たきざわ輝きプラン3～の推進
- ・ 地域づくり懇談会による地域別計画の推進
- ・ 地区コミュニティセンターや地区集会所等の整備・維持管理等の支援

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：01 つながり支え合う、市民主体の地域づくり

所管課長等職・氏名 地域づくり推進課長 和川 早苗

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
1320	参画・協働推進事業	443	1,462	△69.7	443	443	443	1,772
1363	地域自治活動事業	47,649	61,989	△23.1	47,349	47,349	47,349	189,696
4982	NPO認証事業	0	0	0.0	0	0	0	0
5096	滝沢地域づくり活動推進補助事業	2,990	2,200	35.9	2,200	2,200	2,200	9,590
9072	北部コミュニティセンター管理運営事業	22,130	21,364	3.6	23,638	22,717	23,256	91,741
12266	自治公民館整備補助事業	2,144	2,973	△27.9	2,000	2,000	2,000	8,144
13708	大釜駅前コミュニティセンター管理運営事業	4,787	7,737	△38.1	10,824	3,902	3,902	23,415
13709	地区コミュニティセンター管理運営事業	13,076	36,698	△64.4	4,493	4,493	4,493	26,555
13790	交流拠点複合施設管理運営事業	125,500	124,717	0.6	124,712	124,712	120,312	495,236
14928	葉の木沢山活動センター管理運営事業	15,329	10,682	43.5	11,189	11,600	12,500	50,618
16229	地域人材育成・交流事業	0	8,536	皆減	0	0	0	0
18874	滝沢ふるさと交流館管理運営事業	51,661	54,673	△5.5	92,226	51,900	46,380	242,167

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち
 施 策：02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名 防災防犯課長 山本 和広

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

災害等有事に備え、消防資機材、消防屯所、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施するとともに、各種防災訓練の実施、防災資機材の拡充整備を図り、関係機関とのつながりや協力体制の構築を図り、総合防災力の維持・強化を行ってまいります。

また、日頃から地域における防災意識を高め、いざという時に迅速な対応を地域自らが行えるよう、つながりによる連携と協力によって自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の強化に努めます。

併せて、市民の安全・安心の推進を図るため、交通事故防止及び飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動などを実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係団体とのつながりや協力体制の構築により連携した効果的な事業を展開するとともに、防犯灯・交通安全施設の維持・管理を進めていきます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	災害に強いまちだと感じている人の割合 単位 %	46.4	47 0	47.6 -	48.2 -	48.8 -	48.8 -	- 0.0	
2	子どもが安全に通学できると感じる人の割合 単位 %	67.7	68.3 0	68.9 -	69.5 -	70.1 -	70.1 -	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	705 防犯交通安全対策事務 交通事故発生件数 単位 件	目標値	54	52	50	48	46	44	0
		実績	40	40	-	-	-	-	-
2	850 盛岡地区広域消防組合負担金 火災発生件数の減少 単位 件	目標値	9	9	9	9	9	9	9
		実績	13	4	-	-	-	-	-
3	1058 消防団等活動事業 消防団員数の増加（年度内最多在籍数） 単位 人	目標値	315	320	325	330	335	340	0
		実績	297	296	-	-	-	-	-
4	13710 自主防災組織育成事業 自主防災訓練等の実施件数 単位 件	目標値	32	32	32	32	32	32	32
		実績	17	19	-	-	-	-	-
5	13712 防災行政無線施設維持管理事業 施設の安定稼働率 単位 %	目標値	100	100	100	100	100	100	0
		実績	100	100	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名 防災防犯課長 山本 和広

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

災害等有事に備え、消防資機材、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施し、「安全で安心できるまちづくり」に向けた各自主防災組織の訓練等が実施されています。自分たちの地域は自分たちで守るという意識が高まっていますが、地域防災意識のより一層の向上を図る必要があります。また、地域特性に応じた災害種別等を十分に周知する必要があります。交通安全対策については人身事故が減少してきているほか、犯罪認知件数も減少するなど各種防犯交通安全活動の成果が表れています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

全国各地で豪雨災害が頻発しており、災害に対する意識が高まっています。また、全国的に高齢者等の交通事故の割合が増えているほか、詐欺等の犯罪も増加しています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・災害等有事に備え、消防資機材、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施するとともに、各種防災訓練の実施、防災資機材の拡充整備を図り、関係機関とのつながりや協力体制の構築を図り、総合防災力の維持・強化を行っていきます。
- ・災害発生時における避難所体制の強化、多様化する災害等において機能する消防防災拠点として滝沢消防署新庁舎建設を進めます。
- ・地域防災意識の高揚のため、つながりによる連携と協力によって各自主防災組織の人材育成を実施していきます。
- ・交通事故や飲酒運転の根絶を目指し、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動を実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関係団体とのつながりや協力体制の構築により連携した効果的な事業展開や防犯灯・交通安全施設の維持・管理を進めていきます。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・災害等有事に備え、消防資機材、消防ポンプ自動車及び消防水利など消防施設の維持・管理を実施します。
- ・災害発生時における避難所体制の強化、多様化する災害等において機能する消防防災拠点として滝沢消防署新庁舎建設を進めます。
- ・各自主防災組織のリーダー的役割を担う「防災リーダー」を育成するため養成講座を実施します。
- ・防災行政無線の維持管理、多様な情報伝達手段の確保を図ります。
- ・交通安全対策として、交通安全教室、街頭指導、広報啓発活動を実施するとともに、犯罪のないまちづくりを目指し、関

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：02 安全で安心できるまちづくり

所管課長等職・氏名 防災防犯課長 山本 和広

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
705	防犯交通安全対策事務	6,356	2,192	190.0	2,192	1,734	2,192	12,474
718	防犯交通安全施設維持管理事業	45,964	38,585	19.1	45,170	45,270	45,370	181,774
762	交通安全推進事業	12,829	11,760	9.1	11,612	11,612	11,612	47,665
850	盛岡地区広域消防組合負担金	570,337	565,562	0.8	576,930	582,670	582,670	2,312,607
912	水防活動事業	277	274	1.1	300	300	300	1,177
927	消防施設維持管理事業	6,659	4,778	39.4	4,778	4,778	4,778	20,993
1058	消防団等活動事業	94,738	90,834	4.3	94,356	94,356	94,356	377,806
7777	消防施設整備事業	0	34,865	皆減	13,000	27,283	27,283	67,566
13626	消防団屯所改修事業	1,974	3,179	△37.9	5,316	4,062	4,062	15,414
13710	自主防災組織育成事業	145	136	6.6	150	150	150	595
13711	災害対策事務	26,494	8,666	205.7	10,000	10,000	10,000	56,494
13712	防災行政無線施設維持管理事業	21,179	23,255	△8.9	16,590	17,844	22,486	78,099

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：03 自然と共生し、資源を大切に作る生活環境づくり

所管課長等職・氏名 環境課長 藤澤 義美

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

岩手山や鞍掛山を中心とした山々とその麓に広がる森林や春子谷地湿原など豊かで美しい自然環境のもとで、滝沢市環境基本条例の基本理念と第1次滝沢市環境基本計画に従い持続可能な社会を形成するため、市民、市民団体や事業者と共に行動しながら、「自然と共生するまち」、「気候変動に対応するまち」、「資源を大切に作るまち」、「快適な生活環境のまち」、「知り・学び・行動する人を育むまち」という目標とする5つのまちを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	一人1日当たり家庭系ごみ排出量 単 位 g	514	473 0	465 -	457 -	448 -	448 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	2981 たきざわエコオフィス計画推進事業 二酸化炭素排出量 単 位 t	目標値 実績	5,192.8 5,063.2	5,031 0	4,875 -	4,724.8 -	4,579.9 -	4,440.3 -	4,440.3 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：03 自然と共生し、資源を大切に作る生活環境づくり

所管課長等職・氏名 環境課長 藤澤 義美

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

第1次滝沢市環境基本計画の5つの環境分野別施策毎に定めた進行管理指標により環境基本計画の進捗状況分析を行うとともに、実行計画の事務事業目標指標により進捗状況分析を行い、現状認識を行います。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

国内外の動向として「環境政策全般」、「気候変動対策」、「資源循環対策」や「生物多様性と自然保護」に関する様々な計画や目標、また、岩手県の環境基本計画や地球温暖化対策実行計画などの改正や見直しが行われるため、常に最新情報に注意する必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・家庭ごみ排出量の削減が、結果として二酸化炭素の排出量削減に繋がることを市民に周知し、市民の理解を深めながらごみ削減による二酸化炭素の排出量削減に取り組めます。
- ・市内事業者と連携して二酸化炭素の排出量削減に取り組むとともに、市も行政事務に係る電気使用量の削減に取り組むなど二酸化炭素の排出量削減に取り組めます。
- ・たきざわ環境パートナー会議と連携しながら団体活動の支援を行います。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・一人1日当たりの家庭ごみ排出量の削減を図ります。
- ・地球温暖化対策として、二酸化炭素の排出量削減に取り組めます。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：03 自然と共生し、資源を大切に作る生活環境づくり

所管課長等職・氏名 環境課長 藤澤 義美

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
2198	狂犬病予防事業	1,685	1,594	5.7	1,685	1,685	1,685	6,740
2264	クリーンたきざわ運動推進事業	3,500	3,381	3.5	3,500	3,500	3,500	14,000
2920	環境基本計画推進事業	2,807	2,993	△6.2	2,807	2,807	2,807	11,228
2967	衛生指導推進事業	1,060	1,099	△3.5	1,099	1,099	1,099	4,357
2981	たきざわエコオフィス計画推進事業	0	0	0.0	0	0	0	0
2982	環境放射線監視事業	264	79	234.2	79	79	264	686
3012	環境保全対策事業	5,038	4,774	5.5	5,038	5,038	5,038	20,152
3133	環境衛生事業	216	216	0.0	216	216	216	864
8914	滝沢・雫石環境組合負担金	1,024,481	998,488	2.6	928,217	895,642	851,446	3,699,786
10144	盛岡地区衛生処理組合負担金	241,863	272,146	△11.1	263,602	266,059	274,841	1,046,365
13785	ごみ処理等広域化推進事業	24,691	24,985	△1.2	20,614	26,329	24,572	96,206
15106	ごみ減量化推進事業	155	155	0.0	155	155	155	620

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：04 環境変化に対応し、安心して信頼される窓口づくり

所管課長等職・氏名 市民課長 内村 好章

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

多くの市民と直接つながる窓口業務では、デジタル化の進展や制度の改正などの変化に対応しながら、住民情報を適切に管理します。

さらに、様々なケースに対応できるよう専門的な知識を持った職員を育成し、窓口対応のスキルを習得・継承します。また、オンラインで完結するサービスの推進にも努め、高い安心と信頼を得られる窓口を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	窓口での説明がわかりやすく対応が良いと感じている人の割合	72.4	78	79	80	80	80	-	
	単 位 %以上		0	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	7447 東部出張所事務 諸証明件数、事務取扱件数、収納件数								
	単 位 件	目 標 値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	20,000	0
		実 績	19,018	0	-	-	-	-	-
2	7498 戸籍住民基本台帳管理事務 研修に参加した件数								
	単 位 件	目 標 値	3	3	3	3	3	3	0
		実 績	3	0	-	-	-	-	-
3	10119 火葬場使用料給付事業 給付金支給率								
	単 位 %	目 標 値	100	100	100	100	100	100	0
		実 績	100	0	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

施 策：04 環境変化に対応し、安心して信頼される窓口づくり

所管課長等職・氏名 市民課長 内村 好章

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

個人情報適正に管理し市民に寄り添い信頼される窓口を目指し、迅速で正確な各種証明書の交付と説明がわかりやすく、気持ちの良い窓口対応を引き続き推進してまいります。

一方で、専門知識を持つ職員の育成や窓口対応スキルの習得、知識の継承といった人材育成を引き続き行っていく必要があります。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

・制度改正や市民のライフスタイルの多様化により、戸籍事務や住民異動、印鑑証明や税務証明等の交付事務においても、デジタル技術の活用など多様な対応が求められています。

・マイナンバーカードの普及が進み、申請者の年齢や属性に応じたカードの交付事務や、カード所有者に必要な住所異動などに伴う関連事務は、ますます複雑化・高度化しています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・マイナンバー制度の適正な運用とマイナンバーカードを活用したスマートで便利な窓口を推進します。
- ・専門的職員の育成、窓口対応スキルの習得や知識の継承による人材育成に努めます。
- ・法令遵守を基本とした、丁寧で分かりやすい窓口の推進を図ります。
- ・法令による標準準拠システムへの移行及び移行後の安定運用に取り組めます。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・戸籍の記載事項の変更などの法改正に適切に対応します。
- ・マイナンバーカードの有効期限到来による更新のための交付の増加が予想されることから、適切に対応します。
- ・住民情報の適正管理に努めるとともに、マイナンバーカードによる証明書のコンビニ交付やオンライン申請などのサービスの安定運用を継続します。
- ・標準準拠システムへの移行に取り組めます。
- ・専門研修やOJT等による人材育成を図ります。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名 健康づくり課長 菊池 睦子

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

健康寿命の延伸やQOL（生活の質）の向上は、誰もが望む願いです。その実現のためには、市民の健康意識を高めることが必要であり、健康行動の実践や望ましい生活習慣の定着に向け健康に関する正しい知識の啓発が重要です。市民が健やかに自分らしく暮らせるよう、必要な健康情報を理解し効果的に活用して行動できる力（ヘルスリテラシー）を高めるとともに、健康づくりを支える社会環境の整備を進め、自然に健康になれるまちづくりを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	自身が心身ともに元気と感じている人の割合 単 位 %	56.3	57 0	58 -	59 -	59 -	59 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	16358 健康づくり事業 ポイントウォーク事業の参加者数 単 位 人	目 標 値	400	400	480	500	500	500	500
		実 績	312	0	-	-	-	-	-
2	19730 健康診査事業 長寿健康診査受診率 単 位 %	目 標 値	45	45	50	50	50	50	0
		実 績	44.3	0	-	-	-	-	-
3	19731 がん検診事業 肺がん検診受診率 単 位 %	目 標 値	36	36.5	37	37.5	38	38.5	0
		実 績	34	0	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名 健康づくり課長 菊池 睦子

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

第3次滝沢市地域保健計画の策定のため、令和4年度に実施した健康づくりに関するアンケート調査の結果では、「運動習慣がある人の割合」は5年前に比較し増加しており、「自分は健康だと思っている人の割合」や「健康な生活を続けるためにこころがけていることがある人の割合」は7割程度を維持しています。一方で、「生きがいややりがいを持っている人の割合」や「悩みを相談できる人がいる割合」などが低下しており、社会全体で心身の健康づくりを支える環境づくりを進めていく必要があります。また、国の「健康日本21（第三次）」が令和6年4月からスタートしており、誰もがより長く元気に暮らしていくための基盤である健康の重要性がますます高まっています。平時から個人の心身の健康を保つための健康づくりの取組を更に強化していくことが求められます。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・平均寿命が延びる一方で、高齢化や生活習慣の変化により、健康上の問題を抱えながら日常生活を送る人が増えることが予想されます。
- ・仕事と育児・介護の両立、定年延長、高齢者の就労拡大などにより、社会の多様化が更に進みます。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による生活習慣及び身体状況の変化が見られます。今後の新興感染症の発生を見据えた健康づくりを進める必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・市民の健康づくりの意識を醸成する取組を進めます。
- ・健康行動につながる健（検）診や予防接種を推進するほか、生活習慣病予防の啓発等に努めます。
- ・健康づくりを支える社会環境を整備し、その活用を進めます。
- ・地域医療体制の維持・充実のため、医療機関等との連携を強化します。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・各種健（検）診の通知方法や実施体制を見直し、受診しやすい仕組みづくりと受診率向上に取り組めます。
- ・健康相談及び保健指導を充実させることで、市民の健康に関するセルフケア（自己管理）を促します。
- ・クアオルト健康ウォーキングの2つの認定コースを活用し、歩くことによる健康づくりを推進します。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：01 健康意識と行動を変える健康づくりの総合企画

所管課長等職・氏名 健康づくり課長 菊池 睦子

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
1785	精神保健事業	594	532	11.7	526	589	594	2,303
1986	食育推進事業	545	724	△24.7	834	1,447	834	3,660
2395	患者輸送車運行事業	167	189	△11.6	167	167	167	668
6278	特定健康診査等事業	55,647	64,396	△13.6	55,647	55,647	55,647	222,588
11166	若年者健康診査助成事業	5,096	4,875	4.5	5,096	5,096	5,096	20,384
16358	健康づくり事業	9,824	21,200	△53.7	9,824	9,824	9,824	39,296
19729	救急医療対策事業	8,476	8,409	0.8	8,476	8,476	8,476	33,904
19730	健康診査事業	64,480	56,596	13.9	64,480	64,480	64,480	257,920
19731	がん検診事業	96,514	91,381	5.6	96,514	96,514	96,514	386,056
19732	予防接種・感染症対策事業	51,806	45,839	13.0	51,806	51,806	51,806	207,224
19733	保健活動推進事業	1,319	1,345	△1.9	1,342	1,391	1,342	5,394
19734	健康教育・相談事業	3,308	6,424	△48.5	3,308	3,308	3,308	13,232

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名 | 子育て課長 藤島 紀子

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

こどもまんなか社会の実現に向けて、社会全体でこどもの育ちと子育てを支え、全てのこどもが健やかに成長することができ、安心して子育てができる社会環境を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	子ども達が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	28.3	33 0	36 -	39 -	42 -	42 -	- 0.0	
2	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）人の割合 単 位 %	73.5	76 0	78 -	80 -	82 -	82 -	- 0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	1039 子どものための教育・保育給付事業 市内特定教育・保育施設数 単 位 施設	目 標 値	18	17	17	18	18	18	18
		実 績	18	17	-	-	-	-	-
2	1172 子ども・子育て支援推進事業 一時預かり保育実施施設数 単 位 施設	目 標 値	16	15	15	16	16	16	16
		実 績	18	0	-	-	-	-	-
3	4192 放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブ登録児童数 単 位 人	目 標 値	890	965	994	986	980	971	945
		実 績	957	0	-	-	-	-	-
4	11698 母子・父子自立支援事業 母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給者数 単 位 人	目 標 値	2	3	3	3	3	3	0
		実 績	3	0	-	-	-	-	-
5	16099 保育対策総合支援事業 保育士宿舎借り上げ支援件数 単 位 件	目 標 値	51	55	25	25	25	25	25
		実 績	22	22	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名 子育て課長 藤島 紀子

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の教育・保育の量の確保及び充実を図ります。また、地域子ども・子育て支援事業の推進を進め、子どもと子育て世帯にやさしい環境づくりを目指します。
- ・児童手当、児童扶養手当を支給し、子育て世帯及びひとり親世帯の経済的負担を軽減します。
- ・DV対応については、関係機関等との相談体制等連携を強化します。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・女性の社会進出や男性の子育てへの参加により、育児休業制度の活用が増えています。幼児教育・保育のニーズは高まる一方、出生数は減少の見込みであることから、多様な保育ニーズやサービスの必要量の把握に努め、必要な施設整備や既存施設の活用を検討、男女を問わず、働きながら子育てに向き合える環境づくりが必要です。
- ・放課後の子どもの居場所については、地域ごとのニーズを把握し、環境を整備する必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・多様な子育て支援サービスの質と量の充実
- ・ひとり親の支援と子育てに係る経済的負担の軽減
- ・こどもの居場所づくりと環境改善

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・幼児教育・保育施設における待機児童の解消に努めます。
- ・放課後児童クラブの環境改善と運営の適正化に努めます。
- ・第2子以降の保育料無償化の継続実施など、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。
- ・第3期滝沢市子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業を推進します。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：02 こどもが安心して暮らせる環境づくり

所管課長等職・氏名 | 子育て課長 藤島 紀子

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
1039	子どものための教育・保育給付事業	2,765,182	2,527,470	9.4	2,976,653	3,058,718	3,143,049	11,943,602
1068	障がい児保育支援事業	7,648	5,969	28.1	7,648	7,648	7,648	30,592
1172	子ども・子育て支援推進事業	226,134	204,414	10.6	236,019	242,495	249,165	953,813
1412	私立幼稚園預かり保育補助事業	0	1,280	皆減	0	0	0	0
4192	放課後児童健全育成事業	322,937	255,978	26.2	323,462	323,837	324,411	1,294,647
11153	児童手当支給事業	1,190,408	992,815	19.9	1,166,602	1,143,274	1,135,911	4,636,195
11690	児童扶養手当支給事業	214,506	197,005	8.9	211,841	210,580	209,331	846,258
11698	母子・父子自立支援事業	9,892	9,338	5.9	9,543	9,543	9,543	38,521
13261	児童福祉施設維持管理事業 滝沢市子ども・子育て支援事業計画	23,187	8,047	188.1	10,458	9,492	8,724	51,861
14623	児童福祉施設整備事業 滝沢市子ども・子育て支援事業計画	220,622	11,811	+超過	215,928	0	0	436,550
16099	保育対策総合支援事業	15,364	20,692	△25.7	15,364	15,364	15,364	61,456
16240	子育てのための施設等利用給付事業（保育）	4,308	2,976	44.8	4,868	5,428	5,988	20,592

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名 | こども家庭センター長 滝田 律子

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

こどもまんなか社会の実現に向けて、児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行う組織体制を整備し、妊娠前・妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目ない支援体制の構築や、学童期から思春期にかけて生命・人権を尊重する意識を育む事業の展開、子育てに寛容性を持った地域の醸成に取り組み、こどもから大人まで安心して暮らし健やかに成長できるまちづくりを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	こどもが大切に育てられていると感じている人の割合 単位 %	79	80 0	81 -	82 -	83 -	83 -	- 0.0	
2	子育ての悩みや不安を相談できる人がいる（いた）割合 単位 %	73.5	76 0	78 -	80 -	82 -	82 -	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	598 乳幼児保健事業 1歳6か月児健診受診率 単位 %	目標値	98	98	98	98	98	98	0
		実績	96.3	0	-	-	-	-	-
2	2480 思春期保健事業 思春期保健事業が役に立った生徒の割合 単位 %	目標値	97	98	99	99	99	99	99
		実績	97.5	0	-	-	-	-	-
3	3184 妊産婦健康診査事業 妊婦一般健康診査初回受診率 単位 %	目標値	100	100	100	100	100	100	0
		実績	98.6	0	-	-	-	-	-
4	19737 小児等予防接種事業 BCG接種率 単位 %	目標値	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	0
		実績	96.8	0	-	-	-	-	-
5	19740 こども家庭センター運営事業 児童家庭相談対応世帯数 単位 世帯	目標値	80	85	90	95	100	105	110
		実績	86	0	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名 こども家庭センター長 滝田 律子

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対する包括的な支援を行うため、母子保健・児童福祉の両機能が一体的な組織として連携・協働を深めるため令和6年4月滝沢市こども家庭センターを設置し、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、切れ目のない相談支援を行っています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

令和4年6月に児童福祉法が改正され、児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行うこども家庭センターの設置について、令和6年度から市町村の努力義務となり、令和6年4月に設置しています。年々心身の状況や生活環境等においてリスクを抱える妊婦、多様な家庭環境により課題を抱える家庭が増加傾向にあり、妊娠・出産・子育て期における保健・福祉による包括的支援の重要性が更に高まっています。また、子ども子育て支援法における「家庭支援事業」を始めとする地域資源の開拓や、地域全体のニーズ、既存の地域資源の把握や開拓、関係機関の連携を深め、子どもの権利等の普及啓発を行い、子ども自身が自分らしく生きていける環境を整えることが求められています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談・支援を実施します。
- ・学童期から思春期における生命・人権を尊重する意識を育む取組を継続します。
- ・児童虐待の未然防止のための関係機関との連携強化を図ります。

(2) この施策が令和7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・安心して妊娠・出産・子育てに臨むことができるよう、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。
- ・言語の理解能力や社会性が高まる5歳ころの幼児に対する健診の実施を検討し、就学前に親子が安心して育ちの相談ができる体制を整えることで、幼児の健康の保持および増進と就学に向けての切れ目のない支援の充実を図ります。
- ・多様な家庭環境に関する課題に早期に対応し、虐待の未然防止に取り組みます。
- ・子ども子育て支援法における「家庭支援事業」を始めとする地域資源の開拓や、地域全体のニーズ、既存の地域資源の把握等に取り組みます。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：03 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の強化

所管課長等職・氏名 | こども家庭センター長 滝田 律子

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較 (%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
598	乳幼児保健事業	21,714	18,152	19.6	21,714	21,714	21,714	86,856
646	妊産婦保健事業	3,918	1,119	250.1	3,918	3,918	3,918	15,672
2374	育児支援事業	7,586	24,644	△69.2	7,586	7,586	7,586	30,344
2480	思春期保健事業	210	210	0.0	210	210	210	840
3184	妊産婦健康診査事業	43,248	44,897	△3.7	43,248	43,248	43,248	172,992
12874	特定不妊治療助成事業	0	0	0.0	0	0	0	0
19292	たきざわ出産・子育て応援事業	3,000	35,145	△91.5	0	0	0	3,000
19735	要保護等児童対策事業	0	0	0.0	0	0	0	0
19737	小児等予防接種事業	126,076	128,780	△2.1	126,076	126,076	126,076	504,304
19738	予防接種事業（小児等）	0	0	0.0	0	0	0	0
19739	保健衛生総務事務（こども家庭センター）	0	0	0.0	0	0	0	0
19740	こども家庭センター運営事業	26,907	9,265	190.4	26,907	26,907	26,907	107,628

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名 保険年金課長 高橋 進

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

病気やけがのとき、安心して医療を受けるための「保険」や、子どもや妊産婦などの一部負担金を助成する「医療費給付」、老後や障がいなどのときに経済的な支えとなる「年金」への理解を促進し、各制度の適正な運営に努めることで、生涯を通じて安心して暮らし、健やかに成長できるまちを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	自身が心身ともに元気と感じている人の割合 単位 %	56.3	57 0	58 -	59 -	59 -	59 -	- 0.0	
2	老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単位	16.2	16.7 0	17.2 -	17.7 -	18.2 -	18.2 -	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	235 重度心身障がい者医療費給付事業 重度心身障がい者医療費給付受給者数 単位 人	目標値	974	964	975	965	955	945	0
		実績	100	0	-	-	-	-	-
2	290 妊産婦医療費給付事業 妊産婦医療費給付年間受給者数 単位 人	目標値	342	335	375	367	359	351	0
		実績	100	0	-	-	-	-	-
3	418 子ども医療費給付事業 子ども医療費給付受給者数 単位 人	目標値	5,161	8,097	7,882	7,803	7,724	7,646	0
		実績	100	0	-	-	-	-	-
4	2529 国民年金事務 国民年金制度等の広報 単位 回	目標値	13	15	15	15	15	15	0
		実績	16	20	-	-	-	-	-
5	8959 ひとり親家庭医療費給付事業 ひとり親家庭医療費給付受給者数 単位 人	目標値	1,059	1,037	1,087	1,065	1,043	1,022	0
		実績	100	0	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：02 こどもから大人まで安心して暮らし、健やかに成長できるまち

施 策：04 安心して暮らせる社会保険制度の推進

所管課長等職・氏名 保険年金課長 高橋 進

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・国民健康保険では、岩手県国民健康保険運営方針に基づき滝沢市国民健康保険事業計画を策定し、各種事業に取り組みました。被保険者数は減少傾向で、高齢化が進んでいます。
- ・後期高齢者医療の被保険者へは制度加入時にパンフレットや各種チラシを送付し、制度の周知を図りました。被保険者数は年々増加しています。
- ・子ども医療費給付事業は、所得制限を撤廃することにより対象者を拡充し、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・県は、市町村と一体となり国民健康保険の保険者としての事務を共通認識のもとで実施するとともに、安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域的、効率的な運営の推進を図るため、計画期間を令和6年度から令和11年度までとする、第3期国民健康保険運営方針を令和6年3月に策定しております。
- ・後期高齢者医療保険料の保険料率は2年ごとに見直しを行い、令和6年度において見直しを実施しております。
- ・県内他市町村では、子どもにかかる医療費の無償化が進んでいます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・医療制度の適正かつ円滑な運営と実施に努めます。
- ・年金相談の実施により、経済的基盤の確保を支援します。
- ・安心して医療を受けるための医療費給付事業の充実に向け、検討を進めます。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・マイナ保険証への円滑な移行に向けた準備を進め、市民への周知を図ります。
- ・年金の制度改正等についての継続的な周知や、一人ひとりの実態に即した年金相談を実施します。
- ・子ども医療費給付事業は所得制限を撤廃しましたが、妊産婦、重度障がい者及びひとり親家庭医療費給付事業についても所得制限撤廃を進めるとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を検討します。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策 : 03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち
 施 策 : 01 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 熊谷 明美

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・みんなで支えあい安心して暮らすことができるよう、市民、地域、ボランティア組織、福祉サービス事業者、社会福祉協議会、行政等が連携し、地域での支えあいのネットワークの拡大や見守り活動の充実、多様な相談に対応できる体制の整備を図り、誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてる地域共生社会の実現を目指します。
- ・障がいのある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障がいに対する理解の促進、社会参加のための交流の場の構築、学習の機会・就労の場の確保、自立を促進するためのサービスや情報の提供を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43 0	43.5 -	44 -	45 -	45 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	3652 民生委員・児童委員設置事業 民生委員・児童委員数 単 位 人	目 標 値 実 績	100 96	100 0	100 -	100 -	100 -	100 -	100 -
2	3764 介護給付・訓練等給付費支給事業 介護給付費支給件数 単 位 件	目 標 値 実 績	2,758 2,724	3,216 0	3,416 -	3,573 -	3,738 -	3,384 -	3,384 -
3	9760 児童福祉法給付事業 児童福祉法給付費支給件数 単 位 件	目 標 値 実 績	1,852 1,895	1,974 0	1,997 -	2,061 -	2,127 -	2,196 -	2,196 -
4	19756 重層的支援体制整備事業 重層的支援会議 単 位	目 標 値 実 績	0 0	2 0	2 -	2 -	2 -	2 -	2 -
	単 位	目 標 値 実 績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：01 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 熊谷 明美

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・人と人とのつながりそのものがセーフティネットの基礎となると考え、今後も地域における検討の場や学びの場を作り出し、多様なつながりや参加の機会が確保されることで、地域の中での支えあいや緩やかな見守りが生まれるよう、環境づくりを行う必要があります。
- ・介護、障がい、子ども・子育て等、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは解決が困難なケースが増加しており、制度の狭間を埋める他分野連携の仕組みづくりが必要となってきました。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・地域での支え合いや助け合いなどの相互扶助機能の衰退、地域並びに家族間の連帯意識の低下
- ・社会保障費の増加と担い手人口の減少
- ・地域住民の複合・複雑化した支援ニーズ
- ・障害者総合支援法、児童福祉法等の改正によるサービスの充実、拡大
- ・障がい福祉サービス利用者の増加(特にも精神疾患の方の増加)

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事(前期基本計画期間内の取組)

- ・重層的支援体制整備事業の実施により、属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的支援体制を整備し、重層的なセーフティネットの構築を目指します。
- ・地域住民の気かけ合う関係性を醸成するため、各種啓発や活動しやすい環境づくりを行います。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事(重点課題)

重層的支援体制整備事業のうち多機関協働事業については、関係機関との連携や関係性の構築が必要な事業であるため、事業実施のみならず、会議や研修を通じて顔の見える関係づくりを行う等、連携強化に向けた取組を推進します。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：01 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 熊谷 明美

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
1272	人権擁護事業	558	485	15.1	558	558	558	2,232
3642	滝沢市社会福祉協議会補助事業	34,758	29,913	16.2	34,758	34,758	34,758	139,032
3652	民生委員・児童委員設置事業	9,804	9,185	6.7	9,185	9,185	9,804	37,978
3675	消費者行政推進事業	17,616	24,336	△27.6	17,528	17,528	17,528	70,200
3685	更生保護事業	1,162	135	760.7	73	73	73	1,381
3759	障がい者地域生活支援事業	36,109	60,734	△40.5	36,109	36,109	36,109	144,436
3764	介護給付・訓練等給付費支給事業	1,073,531	1,054,325	1.8	1,135,611	1,201,314	1,270,823	4,681,279
3766	滝沢市障がい者団体等補助事業	180	180	0.0	180	180	180	720
3775	補装具費支給事業	15,000	15,000	0.0	15,000	15,000	15,000	60,000
3778	自立支援医療費支給事業	44,018	34,984	25.8	44,018	44,018	44,018	176,072
3786	在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業	42	42	0.0	42	42	42	168
3789	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	206	160	28.8	206	206	206	824

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：01 住民一人一人の暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現

所管課長等職・氏名 地域福祉課長 熊谷 明美

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
3828	障害支援区分認定審査会事務	1,617	1,433	12.8	1,617	1,617	1,617	6,468
3836	障がい者支援相談員設置事業	6,794	5,975	13.7	6,794	6,794	6,794	27,176
4659	盛岡地区福祉有償運送市町共同運営協議会運営事業	5	5	0.0	15	15	15	50
5105	滝沢市保護司協議会補助事業	185	185	0.0	185	185	185	740
5469	滝沢市安心生活相談事業	475	449	5.8	475	475	475	1,900
7665	災害時避難行動要支援者支援事務	0	0	0.0	0	0	0	0
7666	自立支援医療費（精神通院医療）支給事務	0	0	0.0	0	0	0	0
7667	特別児童扶養手当支給事務	0	0	0.0	0	0	0	0
7668	障がい者手帳交付事務	0	0	0.0	0	0	0	0
9760	児童福祉法給付事業	210,046	190,120	10.5	226,905	245,450	265,850	948,251
10226	難聴児補聴器購入費支給事業	168	168	0.0	168	168	168	672
12173	社会福祉法人監査指導事業	3,593	3,095	16.1	3,401	3,465	3,593	14,052

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：02 生活困窮者が安定した暮らしができるようになるための支援の推進

所管課長等職・氏名 生活福祉課長 下佐 貴宏

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・現代は、社会が多様複雑化し、かつ、経済情勢の変動も大きいいため、様々な問題を抱えている生活困窮者がいます。生活保護法及び生活困窮者自立支援法等の公的制度を活用し、生活困窮者が安定して暮らせるようにそれぞれの方が抱えている問題を解決するための支援をします。
- ・生活困窮者が抱えている問題を解決することで自らが望んでいる生活ができるようになることを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43 0	43.5 -	44 -	45 -	45 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	11741 行旅死病人等取扱事業 身元不明又は葬祭を行う者がいない死亡人 単 位 人	目 標 値	1	1	1	1	1	1	1
		実 績	0	0	-	-	-	-	-
2	11793 生活保護事業 生活保護受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	316	321	340	342	344	346	348
		実 績	313	0	-	-	-	-	-
3	11794 中国残留邦人生活支援給付事業 支援給付受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	1	1	1	1	1	1	1
		実 績	1	0	-	-	-	-	-
4	12677 生活困窮者自立支援事業 新規相談者実人数 単 位 人	目 標 値	200	200	200	205	210	215	215
		実 績	192	0	-	-	-	-	-
5	13018 生活保護総務事務 生活保護受給世帯数 単 位 世帯	目 標 値	316	321	340	342	344	346	348
		実 績	313	0	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：02 生活困窮者が安定した暮らしができるようにするための支援の推進

所管課長等職・氏名 生活福祉課長 下佐 貴宏

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

生活困窮者への支援が充実していると市民に感じてもらうことが重要ですが、それぞれの方が抱えている問題は多様複雑化しており、専門的知識や専門機関との調整等が不可欠となるため、施策の効果をより高めるためには、人材育成を強化していくことが必要であると考えます。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

物価高騰等の影響から経済情勢悪化の要因があるため、就労収入の減少による生活困窮者が今後増加していくことが想定されます。また、年金等の公的給付が収入の中心となる高齢者が施設入所費用、医療費、介護費等で必要生活費が増加することによる生活困窮者が高齢化率上昇により、今後増加していくことが想定されます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

生活保護法による生活保護費の支給のほか、就労や健康管理等の生活保護受給者に対する支援を強化します。また、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業による生活困窮者への総合的支援や就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業等による専門的支援を合わせて行うことで、それぞれの方が抱えている問題解決ができるようにします。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

生活困窮者が抱えている問題は多様複雑化しており、その問題解決をするための支援は、専門的知識や専門機関との調整力等が不可欠となるため、庁内外の研修等による専門職員の人材育成をすることが重点課題となります。また、生活困窮者の支援をするには、関係する機関との連携が不可欠であり、ネットワークを円滑に構築することも重点課題となります。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名 高齢者福祉課長 大槻 智康

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

誰もが自分らしく健康で健やかに暮らせるまちを目指すため、安心して暮らせる長寿社会の実現にむけた取組を推進します。そのためには、介護の必要な状態になった時でも安心して住み慣れた地域で暮らせるための介護保険制度の適正な運営が必要です。また、多くの高齢者が「睦大学」や「老人クラブ」「コミュニティ活動」などに参加することで、生きがいのある日々を過ごし、そして支援が必要な時も互いに支え合いながら適切な支援が受けられ、自分らしい暮らしを続けられることを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	16.2	16.7 0	17.2 -	17.7 -	18.2 -	18.2 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	731 緊急通報体制整備事業 緊急通報装置設置件数 単 位 人	目 標 値	60	60	60	60	60	60	60
		実 績	43	0	-	-	-	-	-
2	1338 要介護認定調査事業 認定申請に対する調査実施率 単 位 %	目 標 値	100	100	100	100	100	100	100
		実 績	100	0	-	-	-	-	-
3	2630 老人クラブ活動促進補助事業 老人クラブ連合会会員数 単 位 人	目 標 値	1,000	800	800	800	800	800	800
		実 績	646	0	-	-	-	-	-
4	5020 介護保険給付事業 利用率（サービス利用者数/介護認定者数） 単 位 %	目 標 値	90	90	90	90	90	90	0
		実 績	77	0	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名 高齢者福祉課長 大槻 智康

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・「自分らしく暮らせる長寿社会の実現」のためには、介護保険制度の適正な運営が求められます。また、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とする介護予防・日常生活支援総合事業等を推進していく必要があります。
- ・睦大学など、元気な高齢者の社会参加、生きがいづくりにも対応していますが、今後、高齢化の加速が予想されていることから、地域で高齢者を支える取組みなど、持続可能な介護保険制度とするためにも、さらに推進していく必要があります。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第9期）においては、計画期間中に団塊の世代の高齢者のすべてが75歳以上になる令和7年を迎え令和25年頃まで高齢者人口は増加すると見込まれています。計画を踏まえ、中長期的な視点で高齢者が「住み慣れた地域で安心して生活できる環境」の構築に取り組んできたところです。今後は、その方向性を承継しつつ、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年も見据えサービス基盤、人的基盤を整備し、地域共生社会の実現に向けた取組みなどを推進し、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた施策の展開を図る必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(第9期)」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて取組みます。
- ・安心して暮らせるための介護保険制度の適正な運営を進めます。特に介護保険制度改革に係る適切な対応や地域支援事業等を推進します。
- ・セーフティネットである各種高齢者福祉対策や、いきいきと暮らすための高齢者の社会参加等の支援を継続します。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・介護保険制度の適正な運営とともに、介護認定事務の改善に努めます。
- ・「睦大学」や「老人クラブ」等、生きがいのある日々を過ごすための活動の場の提供や主体的取組の支援を行います。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：03 自分らしく暮らせる長寿社会の実現

所管課長等職・氏名 高齢者福祉課長 大槻 智康

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較 (%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
397	市民福祉センター管理運営事業	20,640	20,624	0.1	20,637	20,644	20,650	82,571
450	老人保護措置委託事業	37,613	42,307	△11.1	42,307	42,307	42,307	164,534
731	緊急通報体制整備事業	1,174	1,266	△7.3	1,174	1,174	1,174	4,696
1338	要介護認定調査事業	40,000	39,643	0.9	40,696	40,696	40,696	162,088
1621	介護保険サービス利用者負担助成事業	80	80	0.0	80	80	80	320
1641	老人福祉事務	30	24	25.0	0	0	0	30
2630	老人クラブ活動促進補助事業	1,211	1,434	△15.6	1,211	1,211	1,211	4,844
2942	長寿祝い事業	975	873	11.7	1,072	1,039	1,039	4,125
2951	高齢者日常生活用具給付事業	30	30	0.0	30	30	30	120
5020	介護保険給付事業	4,257,391	4,085,032	4.2	4,388,868	4,524,408	4,664,134	17,834,801
5513	高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進補助事業	3,600	3,600	0.0	3,600	3,600	3,600	14,400
12461	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	218	218	0.0	327	218	218	981

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち
 施 策：04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名 地域包括支援センター長 佐藤美智子

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

高齢者が健やかで笑顔にあふれ、自分らしく役割や生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを目指します。そのために、高齢者の包括的な相談支援や主体的な活動支援、介護予防・フレイル（虚弱）予防の取組を推進します。また、支援が必要な状態となってもその人らしい尊厳ある生活を継続していけるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援の各分野が互いに連携しながら、自立を支援する体制を推進します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 老後が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	16.2	16.7 0	17.2 -	17.7 -	18.2 -	18.2 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	12890 認知症総合支援事業 認知症サポーター養成講座開催回数（直営型＋委託型） 単 位 回	目 標 値	18	20	20	22	22	24	24
		実 績	18	18	-	-	-	-	-
2	14546 地域ケア会議推進事業 地域ケア会議開催回数（直営型＋委託型＋推進会議） 単 位 回	目 標 値	14	16	16	16	16	16	16
		実 績	14	0	-	-	-	-	-
3	20978 重層的支援体制整備事業（総合相談支援・権利擁護事業） 包括支援センター相談件数（市内の地域包括＋ブランチ） 単 位 件	目 標 値	3,550	4,700	4,750	4,800	4,850	4,900	4,900
		実 績	3,620	3,880	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち

施 策：04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名 地域包括支援センター長 佐藤美智子

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・老後が不安なく暮らせると感じている人の割合は、R1調査の23.5%からR5調査16.2%と、7.3ポイント減少しています。
- ・団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築が求められております。社会環境の変化や高齢者の増加を踏まえ、地域包括ケアシステムを支えるために必要な介護予防の推進や生活支援の体制整備に向けて、共助、公助のほか、自助、互助の助け合いができる仕組みづくりの更なる推進が必要と考えます。また、増加する相談や要支援者等の介護予防サービス調整等に適切に対応するため、地域包括支援センターの機能強化を図るための体制整備を引き続き行う必要があります。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

全国的に総人口が減少する中で、団塊の世代が75歳に到達する2025年（令和7年）には後期高齢者数が急激に増加、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年（令和22年）には高齢者人口がピークを迎え、その後も高齢化率は上昇を続けると予測されています。更に、2065年（令和47年）には、国民の2.6人に一人が65歳以上となる社会が到来すると推計されており、医療や介護の担い手不足が懸念されます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第9期）に基づき、高齢者が地域で暮らし続けられるための支援として、以下に重点を置き取り組みます。

- ・地域で見守る・支えあう認知症施策を推進します。
- ・在宅生活を支える医療と介護の連携強化に努めます。
- ・生きがいづくりの場の継続や介護予防の推進を図ります。

(2) この施策が令和7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・委託型地域包括支援センターとの連携と後方支援、相談支援体制の強化に取り組みます。
- ・認知症の人とその家族にやさしいまちづくりに向け、関係機関と連携した体制づくりを進めます。
- ・地域で行われている生活支援サービスの活動支援を進めます。
- ・在宅医療や介護について住民の理解が深まるよう、普及啓発に取り組みます。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：03 誰もが自分らしい暮らしと生きがいをもてるまち
 施 策：04 高齢者が地域で暮らし続けられるための支援の推進

所管課長等職・氏名 地域包括支援センター長 佐藤美智子

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較 (%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
2384	介護予防支援事業	6,656	6,082	9.4	6,656	6,656	6,656	26,624
4780	家族介護支援事業	25	25	0.0	25	25	25	100
4784	介護サービス相談員派遣事業	1,028	819	25.5	1,028	1,028	1,028	4,112
5162	介護予防普及啓発事業	18,337	15,259	20.2	17,439	18,656	15,939	70,371
8862	滝沢市救急医療情報キット配付事業	93	93	0.0	93	93	93	372
8915	成年後見制度利用支援事業	1,254	1,246	0.6	1,254	1,254	1,254	5,016
12890	認知症総合支援事業	4,165	3,956	5.3	4,165	4,165	4,165	16,660
13788	在宅医療・介護連携推進事業	4,439	3,543	25.3	4,439	4,439	4,439	17,756
14546	地域ケア会議推進事業	210	210	0.0	210	210	210	840
14580	介護予防・生活支援サービス事業	8,948	8,249	8.5	8,948	8,948	8,948	35,792
20978	重層的支援体制整備事業（総合相談支援・権利擁護事業）	9,240	0	皆増	9,240	9,240	9,240	36,960
20979	重層的支援体制整備事業（包括的・継続的ケアマネジメント事業）	4,138	0	皆増	4,138	4,138	4,138	16,552

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策 : 04 様々な産業の活性化が繋がりが広がるまち
 施 策 : 01 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備

所管課長等職・氏名 観光物産課長 朝岡 将人

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

滝沢市の豊かな自然や文化、地域産品等の特色を活かした観光物産への需要を喚起するとともに、産業経済団体、市内事業者への支援、近隣市町との連携を通じた観光及び物産振興を図ります。また、地域資源の情報発信による交流の推進と経済効果を生み出し、市内事業者の経営基盤強化を図ることにより幅広い世代の就労機会の確保を支援し、雇用の確保に努め地域産業の活性化を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	滝沢市の地場産品をよく買っている人の割合 単位 %	45.7	46.5 0	47 -	50 -	51 -	51 -	- 0.0	
2	滝沢市に愛着がある人の割合 単位 %	68.9	70.5 0	72 -	73.5 -	75 -	75 -	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	3334 観光振興事業 観光入込客数 単位 千人	目標値 実績	430 313	430 0	430 -	430 -	430 -	430 -	430 -
2	4385 地域職業相談室管理運営事業 就職件数 単位 件	目標値 実績	1,500 1,115	1,300 0	1,300 -	1,300 -	1,300 -	1,300 -	0 -
	単位	目標値 実績							
	単位	目標値 実績							
	単位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：01 連携による観光産業の創出及び競争力のある物産振興と安心して働く環境の整備

所管課長等職・氏名 観光物産課長 朝岡 将人

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

本市の豊かな自然、文化及び地域産品等の資源の最新情報を把握し、関係機関と連携し、資源を活用した観光及び物産の振興する必要があります。観光物産の振興には、時代の潮流や新たな価値観を的確に把握し、それらに対応した地域の魅力の共有や発信を図る事業を企画、実施する必要があります。また、雇用分野では世界的な経済情勢の影響により、国内の労働環境が不安定な状況となっています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

新型コロナウイルス感染症の感染症法の5類移行後、全国各地で各種催事が実施され、国内の人の流れが戻り、合わせて世界経済情勢等によりインバウンド観光が活性化するなど、国内の観光産業は活性化しています。その中でアドベンチャーリズムをはじめとする新しい観光ニーズが生まれるなど、観光物産分野では変化する諸課題や新たな価値観に対応しつつ、時代の潮流を踏まえた対応が求められています。また、雇用分野についても原材料、燃料費等の高騰による経済情勢への影響が深まる中で、国内の労働環境が不安定な状況であり、市内の労働環境についても注視し対応していく必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・一般社団法人滝沢市観光物産協会の運営の自立性を高めるとともに観光、物産関係の事業者や関係機関と連携、協力を図りながら各種事業を企画、実施し市内観光資源を活用した観光産業の推進を図ります。
- ・滝沢市観光物産協会、滝沢市商工会や市内事業者と連携を図りながら市内物産資源を活用した特産品開発の支援を行い、ふるさと納税返礼品等に活用し物産振興を図ります。
- ・市内事業者における雇用の場の確保支援、求職者への雇用情報の提供等を実施し、幅広い世代が働く事の出来る場の確保を支援します。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・一般社団法人滝沢市観光物産協会の運営支援をするとともに、地域資源を活かした魅力ある観光メニューの開発に連携し取り組みます。
- ・チャグチャグ馬コの資源確保と伝統行事の維持保存に取り組みます。
- ・市内事業者の特産品開発を支援し、市内地域産品をふるさと納税返礼品に活用するなどし物産振興を図ります。
- ・市内事業者の雇用の確保を支援（市内求職者と市内事業所とのマッチング支援）し、働く場の確保を支援します。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：02 ICT関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化

所管課長等職・氏名 企業振興課長 中野 亜希子

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

滝沢市の特色であるICT関連産業の集積と産学官連携の推進を実施するため、市の特色を活かした産業集積の展開、IPUイノベーションセンター、同パークを活かしたICT関連産業の集積促進を図ります。また、集積する企業、既存企業の事業については、産学官連携の推進や人材育成の取組を通して、競争力の強化を支援し、地域経済の力を伸ばす取組を実施します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	市の特色を活かした産業があると感じている人の割合 単 位 %	25.7	26.5 0	27.3 -	28.1 -	30 -	30 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	2563 企業誘致事業 誘致企業の市内立地件数（拡充含む） 単 位 件	目標値 実績	0 27	1 0	1 -	1 -	1 -	1 -	0 -
2	6283 イノベーションセンター等管理運営事業 岩手県立大学周辺への企業入居・立地件数 単 位 件	目標値 実績	24 27	27 0	28 -	28 -	28 -	28 -	28 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：02 ICT関連を中心とした産業集積の促進と産学官連携による人材育成、地域産業の活性化

所管課長等職・氏名 企業振興課長 中野 亜希子

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

「市の特色を活かした産業がある」という指標の、「そう感じる」、「どちらかといえばそう感じる」と答えた市民の割合は25.7%（令和5年度）であり、低い状態にあるといえます。

市では、大学が立地する特色を活かし、ICT産業集積を推進するため、滝沢市IPUイノベーションセンター・同パークを整備し、企業の立地も順調に進んできているところではありますが、この取組が市の特色を活かした産業と広く認識されるためにも、さらなる集積と活動の推進が必要になるものと思われま

(2) 施策に影響する社会環境の変化

DXの推進や、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地方のICT関連産業の役割は大きくなっているものと考えられます。滝沢市IPUイノベーションセンターが令和4年度に満室となり、同パークの空き区画も残り少なくなっている中、産業用地拡張に向けた取り組みは急務であるものと考えられます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

この施策では、市の特色を活かした産業として、ICT関連産業の集積・拠点化を目指して、以下の点について取り組みます

- ・ ICT関連産業の集積を目指し、滝沢市IPUイノベーションパークの拡張に向けた具体的な検討を進めます。
- ・ IT企業の誘致を進め、盛岡広域都市圏におけるICT産業の拠点化を目指します。
- ・ 滝沢市産業振興条例に基づいた市内商工業者の振興に関する取組を行います。
- ・ 産学官連携によるIT企業人材育成・地域DX人材の育成を支援します。

(2) この施策が令和7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・ 滝沢市IPUイノベーションパークの拡張に向け、用地取得に向けた協議を継続するとともに、整備に向けた基本設計を行います。
- ・ 岩手県立大学の「企業学群構想」推進のため、大学とIPUイノベーションセンター企業との連携強化を図ります。
- ・ 大学やIPUイノベーションセンターの強みを活かした人材育成事業を推進し、市内企業の活性化を図ります。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策 : 04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち
 施 策 : 03 多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造

所管課長等職・氏名 若者活躍推進室長 中野 亜希子

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

当市の強みとして、大学の立地に関連して大学生を中心とした若者が多い点が挙げられます。第1次滝沢市総合計画期間から、若者定住の推進・展開を図ってきましたが、社会環境や人々の価値観が激しく変化する中では、働き口や定住という視点はもちろんのこと、若者にとって「自分の望む生き方ができる環境」の重要性が増しています。そのような中で、当市の強みを生かしたまちづくりをさらに推進し、若者の交流や体験の機会を多く創出することにより、若者が自らの意思で活動し、チャレンジし続けることができる風土の醸成を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 活躍している若者が多いまちであると感じている人の割合 単 位 %	20.4	21.3 0	22.2 -	23.1 -	24 -	24 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	19123 若者活躍の場づくり推進事業 移住定住・若者交流に係る取組件数 単 位 件	目標値 実績	3 5	3 0	4 -	5 -	6 -	6 -	0 -
2	20165 大学未来共創事業 大学・学生との連携件数 単 位 件	目標値 実績	4 0	4 0	5 -	6 -	7 -	7 -	0 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：03 多様な連携による若者が活躍できる環境づくりと価値創造

所管課長等職・氏名 若者活躍推進室長 中野 亜希子

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

「活躍している若者が多いまちである」という指標は、令和3年度から取り始めたものとなりますが、「そう感じる」「どちらかといえばそう感じる」と答えた市民の割合は20.4%（令和5年度）であり、まだ低い状態にあるといえます。

一方、若者がいないという悩みを抱える周辺自治体と比較すれば、恵まれた環境におかれており、また令和2年度から取り組んでいる「滝沢市学生応援プロジェクト」などが広く取り上げられたこともあり、若い世代が多いまちであるという認識は持たれはじめていますと考えます。

これらを踏まえ、新たに設けた本施策の展開を通じ、滝沢市における若者活躍の環境を創っていくことは引き続き重要と考えます。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

新型コロナウイルス感染症の拡大が、若者世代の生活に与えた影響は非常に大きなものがあります。

特に「人とのつながり」が遮断されたことにより、若い世代は直接人と接する機会が減り、その分オンラインでの交流など、新たな手法を用いた生活が当たり前のようになっていきます。

これらの状況を踏まえ、新たな「人とのつながり」を通じた場の幸せを模索していく必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

この施策では、滝沢市を「学生や若者がそれぞれ自分のやりたいことに取り組めるまち」にしていくための環境創りに取り組むものです。具体的には、以下の点について4年間取り組みます。

- ・学生を切り口に若者を応援する「学生応援プロジェクト」を継続して実施します。
- ・学生や若者の人材育成事業等地域や企業と連携した取組を推進します。
- ・若者の「自由な発想」により、若者自らが価値を生むための取組を支援します。

(2) この施策が令和7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・学生との連携事業や移住定住事業など、これまで実施してきた若者活躍に関する事業を進めます。
- ・大学が立地する本市の特色を活かし、「学生と企業」、「学生と地域」がつながり、連携・交流する事業を進めます。
- ・若者との交流の機会を創出するとともに、取組を通じて滝沢市の若者の考え方や価値観、ニーズなどの把握に努めます。
- ・若者自ら活動する取組に対する支援を行います。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち
 施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名 農林課長 松本 理

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

農業従事者の高齢化や担い手・後継者不足に加えて、ウクライナ情勢を背景とする生産資材価格の高騰や自然災害・気候変動など、農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした中、地域計画の実践、農地集積・集約の推進、農産物の高付加価値化等への取組及び相の沢牧野を中心とした畜産の振興により、次代の担い手の育成・確保に努め、経営の安定化を目指します。

また、農地や森林が持つ多面的機能の発揮は、広く一般市民の方々にも大きな役割を果たすことから、多面的機能支払交付金などの日本型直接支払制度の実施や森林環境譲与税の活用により、農地や森林の適正な管理を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	農業の担い手がいると感じる人の割合 単位 %	7.2	7.9	8.6	9.3	10	10	- 0.0	
2	地場産品が広く販売されていると感じる人の割合 単位 %	39.2	40.7	42.2	43.6	45	45	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	2178 相の沢牧野管理事業 家畜の放牧延べ頭数 単位 頭	目標値	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000
		実績	112,897	0	-	-	-	-	-
2	3668 農業担い手育成対策事業 新規就農者相談対応件数 単位 件	目標値	0	20	30	40	50	60	0
		実績	1	0	-	-	-	-	-
3	6268 有害鳥獣対策事業 農作物被害額 単位 千円	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		実績	3,524	0	-	-	-	-	-
4	12497 農地中間管理事業 担い手への農地集積率 単位 %	目標値	60	62.5	65	67.5	70	72.5	0
		実績	429	0	-	-	-	-	-
5	18766 日本型直接支払事業 多面的機能支払交付金事業取組面積（農地維持） 単位 a	目標値	90,000	53,839	53,839	53,839	53,839	53,839	0
		実績	53,839	0	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名 農林課長 松本 理

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

農業従事者の高齢化や担い手不足が課題となっている一方、転職や定年後に就農する方もいます。新たに就農する方に対しては、農地の確保、栽培技術の習得及び生産性の向上等さまざまな支援が必要となりますが、市農業経営指導マネージャー、市農業委員会及び関係機関と連携しながら支援しています。また、地域を担う認定農業者の育成についても、市農業経営指導マネージャーを中心に育成・指導しています。

今までの家族農業の支援に加え、集落営農組織の設立や法人化も高齢化や担い手不足の解決手段となるものと考えています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

TPP11、日欧EPAの発効、ウクライナ危機などの世界情勢、人口減少による市場の縮小、農林業従事者の高齢化や担い手不足、米価などの農産物価格の不安定化及び物価高騰など、様々な要因により影響を受けることとなります。

また、近年は予想できない高温や異常降雨等の気候変動による収量や品質の低下等が懸念されており、大きな影響をもたらす要因となっています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・農業の担い手育成・確保については、市内全地区において地域計画の実践に向けた取組を進め、担い手への農地集積・集約を推進します。また、岩洞水路の改修、生産施設などの基盤整備の促進、多面的機能支払交付金への取組を推進します。
- ・農商工連携による6次産業化や農産物の高付加価値化を推進し、生産者の所得向上やブランド化を図ります。
- ・相の沢牧野の活用を中心とした畜産振興により、次代の担い手の経営基盤を強化し持続可能な畜産農家を育成します。
- ・森林環境譲与税を活用し、森林の持つ様々な多面的機能を発揮できるよう適正な管理を行うとともに、松くい虫被害対策を推進します。
- ・野生鳥獣による農作物被害に加え、市街地への出没による人的被害も懸念されることから、地域おこし協力隊員や関係機関等との連携強化を図るとともに、自衛対策方法の周知や電気柵設置・わな免許取得への支援を行います。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・令和6年度に策定した地域計画を実践していくため、各地域における話し合いを深め、それぞれの実情に合わせた施策を検討するとともに、各地域で設立した法人や農地利用協議会等の横連携を強化する体制を構築します。
- ・森林環境譲与税を活用し森林を適正に管理するとともに、木材利用の普及も行います。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：04 様々な産業の活性化が繋がり広がるまち

施 策：04 新たな担い手育成や環境保全による持続可能な農林水産業の推進

所管課長等職・氏名 農林課長 松本 理

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較 (%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
2178	相の沢牧野管理事業	88,142	79,850	10.4	55,000	55,000	55,000	253,142
2413	畜産環境改善支援補助事業	5,500	5,500	0.0	5,500	5,500	5,500	22,000
3603	林道等維持管理事業	23,054	23,054	0.0	3,041	3,041	3,041	32,177
3658	森林整備事業	9,782	1,308	647.9	13,223	26,175	25,911	75,091
3668	農業担い手育成対策事業	43,556	34,946	24.6	35,518	31,348	31,348	141,770
4366	畜産振興総合対策推進指導補助事業	222	356	△37.6	222	222	222	888
6268	有害鳥獣対策事業	12,683	11,278	12.5	10,000	10,000	10,000	42,683
7812	農産物地域ブランド化推進事業	3,433	3,377	1.7	3,500	3,500	3,500	13,933
11449	国営かんがい排水事業（岩手山麓地区）	0	0	0.0	0	0	0	0
12216	県営農村災害対策整備事業	22,618	23,346	△3.1	26,573	26,573	0	75,764
12497	農地中間管理事業	2,163	2,683	△19.4	2,683	2,683	2,683	10,212
17214	森林経営管理事業	20,702	14,873	39.2	23,411	25,861	23,411	93,385

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：01 活力ある都市づくりの推進

所管課長等職・氏名 都市政策課長 佐藤 志貴

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

都市計画、公共交通、住宅、景観など都市に関する施策の推進により、良好な住環境を形成するとともに、魅力と活力が満ち安心で充実した日常生活を送ることができる都市づくりを目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)
1	指標 1 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単 位 %	68.3	69 0	70 -	71 -	72 -	72 -	- 0.0
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	1107 市営住宅管理運営事業 市営住宅入居率 単 位 %	目標値 実績	100 100	100 100	100 -	100 -	100 -	100 -	0 -
2	2022 複合交通施設管理運営事業 I GR 巣子駅の1日平均乗降人員 単 位 人/日	目標値 実績	900 943	925 0	950 -	950 -	950 -	950 -	0 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：01 活力ある都市づくりの推進

所管課長等職・氏名 都市政策課長 佐藤 志貴

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

「滝沢市都市計画マスタープラン」や「滝沢市地域公共交通計画」などに基づき各施策に取り組んでおりますが、将来の持続可能なまちの姿を見据え、今後はさらに土地利用と公共交通が連携した都市づくりを進める必要があります。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

本市の人口はしばらくの間は、大きな変動がないとされている一方、年齢別人口構造の変化は比較的早く発現すると推測されており、このことから住民ニーズやライフスタイルの変化により多様化は大きくなると見込まれます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・市民がふれあい交流するための拠点や、雇用や活力を生み出す拠点形成の推進を図るとともに、市内の主要拠点間における公共交通の利便性向上を図り、活力ある都市づくりを進めます。
- ・良好な住宅環境の形成のため、空き家対策を推進します。
- ・交通広場及び複合交通施設について、関係者と連携し、適切に管理します。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・中心拠点商業地区の整備について、引き続き、開発事業者・市商工会などの関係機関と協議を進め、早期完成を目指すとともに、市役所周辺を対象とする中心拠点形成に向けた今後の整備方針などについて調査・研究を進めます。
- ・交通圏を共有する複数自治体と共同で「盛岡都市圏地域公共交通計画」を策定し、地域公共交通の維持・確保に向け各施策に取り組みます。
- ・空家等対策計画に基づき各施策を展開し、良好な住宅環境の形成のため、更なる空家等対策に取り組みます。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 道路課長 大森 英樹

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

生活基盤である道路について、幹線市道の計画的な整備を行い、安全で快適な道路環境の構築を推進してまいります。また、老朽化した道路施設の機能維持を図るため適正な維持管理を継続するとともに長寿命化を推進してまいります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	交通事故発生件数								
	単 位 件以下	41	41	41	41	41	41	-	0.0
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	4005 交通安全施設（施設修繕）整備事業 交通安全施設等修繕実施箇所	目 標 値	3	3	3	3	3	3	0
	単 位 箇所	実 績	1	0	-	-	-	-	-
2	7509 菓子野沢線道路改良舗装事業 事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	目 標 値	189	72	91	37	63	73	73
	単 位 m	実 績	281	72	-	-	-	-	-
3	16107 向新田線道路改良舗装事業 事業費による換算延長(年度事業費/総事業費×総延長)	目 標 値	268	156	176	15	0	0	0
	単 位 m	実 績	127	297	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 道路課長 大森 英樹

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

道路新設改良事業、市道改修事業、交通安全施設整備事業等により、安全で安心な道路環境の整備を進めてきましたが、児童生徒の登下校及び高齢化社会の進展を見据え、より交通安全に配慮した道路環境の整備が必要となっています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

資材等の高騰により、道路整備の進捗に影響が出ていることから、さらなる財源の確保が重要となっています。また、自然災害が激甚化かつ頻発化していることから、安全で安心な道路環境を構築するために、道路施設の適切な維持管理が必要となっています。冬期間の安全確保対策である除雪においては、高齢化による雪処理の困難世帯が増加する等、冬期間の課題は地域ごとに多様化しており、地域にあった対策が必要となっています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・市内の地域間を安全かつ円滑に移動できる道路ネットワークの構築
- ・中心市街地形成に向けた幹線市道の整備の推進
- ・市民、除雪業者、市の三者協働除雪の浸透と展開
- ・計画的な老朽化対策と適正な維持管理

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・中心拠点地区の形成に向けた市道向新田線の整備を進めます。
- ・地域間を安全かつ円滑に移動できる幹線市道の整備を進めます。
- ・歩行者空間の確保等、安全で安心な道路環境の整備を進めます。
- ・持続可能な除雪体制の構築を進めるとともに、協働除雪の浸透と展開を図ります。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：02 計画的な道路整備と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 道路課長 大森 英樹

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
3298	マイロード支援事業	2,585	1,306	97.9	2,100	2,100	2,100	8,885
3496	道路台帳補正事業	3,751	3,564	5.2	3,200	3,200	3,200	13,351
3586	市道除排雪事業	281,370	219,499	28.2	216,000	216,000	216,000	929,370
3997	橋梁維持補修事業	29,812	19,086	56.2	30,000	32,500	47,000	139,312
4005	交通安全施設（施設修繕）整備事業	4,000	4,000	0.0	4,000	4,000	4,000	16,000
4080	市道等維持管理事業	158,508	152,205	4.1	150,000	150,000	150,000	608,508
4127	市道改修事業	165,451	206,605	△19.9	152,055	140,000	140,000	597,506
6076	国道4号交差点接続部整備事業（第1巣子線外2路線）	122,000	41,996	190.5	0	0	0	122,000
7509	巣子野沢線道路改良舗装事業	3,000	65,500	△95.4	35,000	60,000	70,000	168,000
11016	畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業	11,062	113,514	△90.3	4,300	0	0	15,362
11604	第4砂込線道路改良舗装事業	0	0	0.0	0	0	0	0
11606	第6湯舟沢線道路改良舗装事業	0	0	0.0	0	0	1,300	1,300

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：03 河川及び公園の計画的な整備・改修と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 河川公園課長 五十嵐 淳

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【この施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・市の管理する準用河川及び普通河川を含む法定外公共物について、適正な維持管理と計画的な改修を実施することにより、台風や局地的集中豪雨による降雨災害に強い、「安全・安心に暮らせるまち」の実現を目指します。
- ・市民が育み、楽しみ、集うなど、日常的に使用できる公園について、適正な維持管理と計画的な改修を実施することにより、「ひとにやさしく、誰もが快適に暮らせるまち」の実現を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	災害に強いまちだと感じている人の割合 単 位 %	46.4	47 0	47.6 -	48.2 -	48.8 -	48.8 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	1349 河川維持管理事業 スクリーン巡視回数(降雨期) 単 位 回/週	目 標 値	1	1	1	1	1	1	0
		実 績	1	0	-	-	-	-	-
2	10618 仁沢瀬川外治水対策事業 単年度改修延長 単 位 m	目 標 値	140	80	120	160	100	100	0
		実 績	29.8	0	-	-	-	-	-
3	11170 電源立地地域対策交付金事業 単年度改修延長 単 位 m	目 標 値	32.5	40.5	0	100	0	100	0
		実 績	32	0	-	-	-	-	-
4	19872 公園維持管理事業 維持管理公園数 単 位 公園	目 標 値	191	191	191	191	191	191	0
		実 績	191	0	-	-	-	-	-
5	19873 公園改修事業 単年度改修基数(遊具) 単 位 基	目 標 値	0	10	10	10	10	10	0
		実 績	0	10	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：03 河川及び公園の計画的な整備・改修と維持管理の推進

所管課長等職・氏名 河川公園課長 五十嵐 淳

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・河川整備を計画的に推進するため、社会資本整備総合交付金及び電源立地地域対策交付金について、必要な予算を継続して確保していくことが必要です。
- ・準用河川及び普通河川を含む法定外公共物を適正に管理していくため、特定財源の確保が必要です。
- ・河川及び公園を継続して適正に維持管理していくためには、地域住民の理解と協力が不可欠であり、対話を重ね地域を守るという機運を高めることが必要です。
- ・局地的な集中豪雨等の多発化により土砂災害等の発生が懸念されているなか、土石流危険渓流における砂防災害防止施設及び木賊川遊水地の早期整備完了に向け、関係機関等と連携し要望活動を継続していくことが必要です。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・台風発生頻度の増加、局地的な集中豪雨の頻発化及び都市化により、河川への短時間流入水量が増加しており、自然河岸の浸食、崩落及び越水による被害が今後更に増加すると予測されます。
- ・地域住民と協働で実施している河川及び公園施設の維持管理において、高齢化に対応した施策の検討が必要です。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・交付金や補助金等財源を確保した河川整備の計画的な推進
- ・準用河川及び普通河川等法定外公共物の適正な維持管理
- ・住民協働の取組を推進した公園管理と計画的な公園施設改修
- ・国、県が所掌する砂防事業等、治水施設の整備促進に係る連携

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・河川整備として、準用河川仁沢瀬川改修事業、電源立地地域対策交付金を活用した普通河川の改修を継続実施します。
- ・河川管理として、事業期間が延長された緊急浚渫推進事業債を継続活用し、浚渫による事前防災対策を進めます。
- ・公園改修として、新たな財源も活用し、公園施設長寿命化計画に基づき、市民の理解を得ながら遊具等の新設や更新を進めます。
- ・国及び県事業となる砂防施設及び治水施設の早期整備完了に向け、関係機関と連携して進めます。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち
 施 策：04 上下水道事業の健全かつ持続可能な経営と理解促進のための情報発信

所管課長等職・氏名 経営課長 鈴木 清香

1. 施策が目指すものを明らかにする
 (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

水道事業及び下水道事業を取り巻く経営環境は、将来的に人口減少や節水志向にともなって水需要及び汚水処理水量の減少が見込まれる一方、老朽化する施設の更新需要や災害への対応など、厳しさを増しています。水道及び公共下水道は、市民生活に欠かすことができない重要なインフラであり、将来にわたって安全な水道水の供給と水循環を確保できるよう、健全かつ持続可能な事業の経営を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 経営資本営業利益率（水道） 単 位 %	1.1	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	-	
			0	-	-	-	-	0.0	
2	指 標 2 経費回収率（下水道） 単 位 %	99.7	100	100	100	100	100	-	
			0	-	-	-	-	0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	7784 水道事業経営 経営資本営業利益率 単 位 %	目標値	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	1.3	0
		実績	1.1	0	-	-	-	-	-
2	20482 下水道事業経営 経費回収率 単 位 %	目標値	100	100	100	100	100	100	0
		実績	99.7	0	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施策：04 上下水道事業の健全かつ持続可能な経営と理解促進のための情報発信

所管課長等職・氏名 経営課長 鈴木 清香

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・総合計画に定める政策、施策、指標は、滝沢市水道事業ビジョンに掲げる「安心して飲むことができる安全な水道」「安定した給水を実現する強靱な水道」「環境に配慮した持続可能な水道」の3つの施策や、滝沢市下水道事業経営戦略の経営の基本方針「環境にやさしく快適な下水道整備」「水洗化の促進」「接続率向上の取組み」「下水道施設の老朽化対策」「下水道経営基盤の充実」「広域的な汚水処理計画の策定と実施」にそれぞれリンクしています。
- ・今後老朽化が進む施設の更新需要に適正に対応するために、財政等の経営基盤を安定的に保ちながら、利用者からの事業に対する信頼を得られるような情報発信に努めます。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・事業が直面する課題として、将来的に人口減少等にもなって水需要や汚水処理水量の減少が見込まれる中、今後一層進む施設の老朽化、耐震化の遅れ、人材の確保等は事業の継続にとって深刻な問題です。課題を解決する方策の例として国では官民連携や広域連携を推進しています。
- ・大規模災害、生活様式の変化、経済情勢やエネルギー情勢の急激な変化も事業の運営に大きく影響します。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・適正な水道料金、下水道使用料の算定と効率的な事業運営による財政の健全化を図ります。
- ・利用者に密着したサービスの向上に努めます。
- ・事業運営への参画意識醸成のための広聴広報の充実を図ります。
- ・職員の能力向上と技術継承による人材育成と組織力の強化を図ります。
- ・官民連携及び広域連携による業務効率化を検討していきます。
- ・下水道未接続者への水洗化促進、接続率向上に取り組みます。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・水道施設更新計画策定や下水道ストックマネジメント計画策定・アセットマネジメント精査の取組みとともに、長期財政シミュレーションをおこない料金等の見直し時期や体系の最適化について検討します。
- ・市民の理解と共感を得られるようなわかりやすい広聴広報を目指します。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち
 施 策：05 安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進

所管課長等職・氏名 施設課長 長谷川 唯倫

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

岩手山麓の恵まれた地下水を水源とした安全でおいしい水を市民に提供し続けるため、水源保護の推進と老朽水道施設の更新を実施し、強靱な水道を目指します。また、水道施設更新基準・計画の策定を進め、水道事業ビジョン及び中期経営計画に基づく水道施設の計画的な更新を実施し、安定した給水を継続します。

下水道においては、下水道施設の適正な維持管理を図るとともに、将来的な下水道施設の更新・改築を行うために必要な施設点検や調査を行い計画的な事業実施を図ります。また、市街地の浸水対策として雨水排水施設整備を行います。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標 1 滝沢市の水道水がおいしいと感じている人の割合 単 位 %	73.3	79 0	80 -	81 -	82 -	82 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	5212 配水管整備事業 管路耐震化率（導・送水管を除く） 単 位 %	目 標 値 実 績	35.9 36.4	36.5 36.8	37 -	37.7 -	38.4 -	39.1 -	39.8 -
2	5215 漏水対策事業 漏水率 単 位 %	目 標 値 実 績	6.6 5.5	6.5 5.9	6.4 -	6.3 -	6.2 -	6.1 -	6 -
3	6270 基幹水道施設整備事業 配水池貯留能力 単 位 日	目 標 値 実 績	0.85 0.85	0.85 0.85	0.85 -	0.85 -	0.85 -	0.85 -	0.85 -
4	13792 下水道整備事業（雨水） 累計整備面積 単 位 ha	目 標 値 実 績	264 269	270 269	285 -	285 -	285 -	285 -	285 -
5	13793 下水道整備事業（汚水） 人口普及率（公共下水道） 単 位 %	目 標 値 実 績	68.5 70.8	68.8 70.8	69.1 -	71.3 -	71.8 -	72.3 -	0 -

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：05 ひとにやさしく、誰もが快適かつ安全・安心に暮らせるまち

施 策：05 安心・安全かつ強靱な上下水道施設の整備と自然環境保全及び水循環の推進

所管課長等職・氏名 施設課長 長谷川 唯倫

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

総合計画に定める政策、施策、指標は、滝沢市水道事業ビジョンに掲げる「安心して飲むことができる安全な水道」「安定した供給を実現する強靱な水道」「環境に配慮した持続可能な水道」の3つの施策や、滝沢市下水道事業経営戦略の経営の基本方針にそれぞれリンクしています。

今後老朽化が進む施設を効率的に維持・更新するために、更新計画を策定するとともに、利用者からの事業に対する信頼を得られるような情報発信に努めます。

下水道においては、ストックマネジメントや計画的な機器の交換を行うことにより、安心安全な下水道施設の維持管理を図っております。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

人口減少に伴う水需要の減少が見込まれる中、高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化の進行等の状況を踏まえ、既存の水道施設を維持・更新するとともに、水道の基盤の強化と人材の確保が求められております。また、激甚化する災害、感染症等による生活様式の変化、経済やエネルギー情勢の急激な変化へ対応するため施設の合理化や効率的な更新事業の実施が必要となります。

下水道においても水需要の減少が見込まれることにより、経営が厳しくなってくるのが予想されますが、さらなる経営努力と業務の効率化を行い、安定した経営を行えるよう検証を行います。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・岩手山麓の恵まれた地下水源の保全と適正な水質管理を継続します。
- ・水道施設更新計画策定と施設耐震化の促進及び漏水防止対策を継続します。
- ・不明水対策を含めた下水道施設の適正な維持管理を行います。
- ・下水道施設の更新・改築の中長期計画を策定します。
- ・市街地等の浸水対策を推進します。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・第3次滝沢市水道事業ビジョン（基本計画）及び中期経営計画（前期）に基づき、水道施設更新計画の策定を進めます。
- ・地下水源の環境保全に向け、水源地及び水源保護用地の保全を実施します。
- ・清浄な地下水源の有効活用に向け、水系連絡管の整備を実施します。
- ・下水道汚水砂込幹線工事を実施します。
- ・ストックマネジメント計画の見直しを行います。
- ・市街地等の浸水対策のため雨水台帳の整備及び浸水シミュレーションを実施します。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名 教育総務課長 滝田 俊一

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

児童生徒が一日の大半を過ごす学習や生活の場であることや、災害時には避難場所となることから、既存の学校施設の修繕や長寿命化（改修）を図るなど必要な教育環境の整備を行います。あわせて、少子化、児童生徒の偏在化を踏まえ中長期的な展望のもとに学校規模の適正化を検討します。

また、経済的に困窮している世帯への支援を行い就学機会の確保を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	子ども達が不安なく暮らせると感じている人の割合 単 位 %	28.3	33 0	36 -	39 -	42 -	42 -	- 0.0	
2	子ども達が生き生きとしていると感じている人の割合 単 位 %	42.6	43 0	44 -	44 -	45 -	45 -	- 0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	136 小学校校舎等補修事業 補修工事学校数 単 位 校	目 標 値	9	9	9	9	8	8	8
		実 績	9	9	-	-	-	-	-
2	750 中学校校舎等補修事業 補修工事学校数 単 位 校	目 標 値	4	4	4	4	4	4	4
		実 績	4	4	-	-	-	-	-
3	1397 就学援助・就学奨励事業 就学援助費を支給した児童生徒の人数 単 位 人	目 標 値	650	700	700	670	670	650	650
		実 績	738	730	-	-	-	-	-
4	18837 小学校校舎等改修事業 改修工事実施校数 (のべ数) 単 位 校	目 標 値	5	14	4	3	8	7	0
		実 績	7	0	-	-	-	-	-
5	18838 中学校校舎等改修事業 改修工事実施校数 (のべ数) 単 位 校	目 標 値	2	5	1	7	3	4	0
		実 績	3	0	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名 教育総務課長 滝田 俊一

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

・普通教室等へのエアコン設置やトイレの洋式化を進めるなど教育施設の整備に取り組むほか、経済的に困窮している世帯の児童生徒への支援等を行ってきましたが、学校教育環境全体の施策については、少子化、児童生徒の偏在化、経済的環境や教育ICT環境の変化、学校の施設・設備の老朽化等により、様々な課題があり、その対応が求められています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

・学校施設・設備の老朽化や気候変動への対応が全国的な課題となっているほか、GIGAスクール構想第2期を推進するための基盤整備など、教育の情報化を推進することが求められています。

・少子化が進展する中、市内の小中学校の児童生徒の偏在化が認められます。

・経済的に困窮している世帯の児童生徒が増加傾向にあることから引き続き支援が必要な状況にあります。

・国の教育振興基本計画や新学習指導要領などに基づく教育政策への対応が求められています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和6年度から令和9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

・学校施設等の老朽化に伴う修繕実施と長寿命化（改修）の検討

・学校規模の適正化についての検討

・経済的に困窮している世帯への支援による就学機会の確保

・学校のICT環境の充実

・学校衛生委員会の開催等による教職員の安全と健康の確保

(2) この施策が令和7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

・学校施設・設備の老朽化対策等の教育環境の整備に努めます。

・中長期的な展望のもと学校規模の適正化に継続して取り組みます。

・経済的に困窮している世帯の児童生徒の支援を引き続き行います。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：01 安全安心でいきいきと学習できる教育基盤の充実

所管課長等職・氏名 教育総務課長 滝田 俊一

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
56	小学校維持管理事業	143,706	147,102	△2.3	147,871	140,004	140,004	571,585
136	小学校校舎等補修事業	36,947	24,177	52.8	25,000	25,000	25,000	111,947
570	中学校維持管理事業	72,498	80,557	△10.0	85,724	80,462	80,462	319,146
750	中学校校舎等補修事業	15,999	15,096	6.0	15,000	15,000	15,000	60,999
1343	滝沢市教育研究団体協議会交付金事業	4,622	3,592	28.7	4,622	4,622	4,622	18,488
1391	滝沢市小中学校文化体育連盟補助事業	6,677	6,677	0.0	6,677	6,677	6,677	26,708
1397	就学援助・就学奨励事業	81,534	85,437	△4.6	81,533	81,533	81,533	326,133
1434	就学助成事業	12,369	12,326	0.3	11,967	11,967	11,967	48,270
1512	小学校教育用コンピュータ整備事業	23,034	15,452	49.1	249,100	0	0	272,134
1596	要保護・準要保護医療事業	439	492	△10.8	439	439	439	1,756
3891	小学校備品購入事業	7,892	5,703	38.4	19,050	6,765	6,100	39,807
3893	中学校備品購入事業	25,748	18,333	40.4	3,650	3,650	3,650	36,698

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 田村 大樹

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

目指す学校像として「正義」と「信頼」の学校を掲げ、子どもたちが安心して生き生きと生活できる学校づくりを目指します。また、「生きる力」を育む学習指導要領の趣旨を踏まえ、滝沢市学校教育目標「明るく かしこく たくましい子ども」を育成するため、確かな学力を育む教育の推進、豊かな人間性や社会性の育成、健康・安全活動の支援の充実を図る中で、子どもたちが学びによる幸福感を味わえるような学校教育を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	5年生までに受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいた児童の割合（小学校） 単 位 %以上	81	81 0	81 -	81 -	81 -	81 -	- 0.0	
2	1、2年生の時に受けた授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいた生徒の割合（中学校） 単 位 %以上	87	87 0	87 -	87 -	87 -	87 -	- 0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	3270 学校安全体制整備推進事業 スクールガード登録者数 単 位 人	目 標 値	320	240	240	240	240	240	240
		実 績	246	0	-	-	-	-	-
2	3322 学力向上・指導力向上事業 学力検査等実施回数 単 位 回	目 標 値	5	5	5	5	5	5	5
		実 績	5	0	-	-	-	-	-
3	5052 不登校児童生徒解消対策事業 1000人当たりの不登校児童生徒数 単 位 人	目 標 値	20	20	20	20	20	20	0
		実 績	24	0	-	-	-	-	-
4	13739 授業力向上のための学校訪問等事務 学力向上のための学校訪問実施回数 単 位 回	目 標 値	26	26	26	26	26	26	0
		実 績	26	0	-	-	-	-	-
5	13740 実践的指導力向上のための各種研修会開催事務 校種間連携研修会開催回数 単 位 回	目 標 値	2	2	2	2	2	2	2
		実 績	2	0	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 田村 大樹

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

本市の児童生徒の学力については、全国基準と同等の水準を維持していますが、今後、ICTの活用を促し、学習指導要領の趣旨を踏まえ、主体的・対話的で深い学びの実現を目指した授業改善の取組をさらに充実させる必要があります。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

学力向上については、学習指導要領の趣旨を踏まえ、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現が求められ、市民の関心が今後も一層高まっていくことが予測されます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の推進
- ・郷土を愛する児童生徒を育む「滝沢魅力学」の推進
- ・児童生徒の「居場所づくり」「絆づくり」の推進
- ・「滝沢市部活動ガイドライン」に基づく適切な部活動の推進

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・ICTを活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指した授業改善の取組の推進
- ・郷土を愛する心を育む「滝沢魅力学」の展開

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 田村 大樹

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
1689	総合的な学習の時間推進事業	1,263	1,239	1.9	1,263	1,263	1,263	5,052
1700	ラーニング・サポーター・プロジェクト事業	379	253	49.8	253	253	253	1,138
1720	就学指導事業	375	468	△19.9	347	347	347	1,416
1745	小学校教育振興事業	19,144	55,743	△65.7	16,295	16,875	56,331	108,645
2553	中学校教育振興事業	34,242	14,269	140.0	13,780	12,751	13,120	73,893
2989	派遣指導主事設置事務	6,806	6,784	0.3	6,806	6,806	6,806	27,224
3093	学校保健事業	17,300	16,711	3.5	17,300	17,300	17,300	69,200
3172	学校医等設置事務	9,934	9,895	0.4	9,934	9,934	9,934	39,736
3207	学校教育指導事業	16,755	12,734	31.6	16,755	13,248	13,248	60,006
3227	国際理解推進事業	17,167	16,969	1.2	17,167	17,167	17,167	68,668
3270	学校安全体制整備推進事業	458	309	48.2	458	458	458	1,832
3275	学校教育振興事業	379	332	14.2	383	383	378	1,523

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：02 「生きる力」を育む学校教育の充実

所管課長等職・氏名 学校教育指導課長 田村 大樹

(3) 所管実行計画事業費一覧

No	事務事業名 分野別計画 実施計画	事業費計画額						
		令和7年度	前年度	比較(%)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	4ヵ年計
3322	学力向上・指導力向上事業	2,820	2,921	△3.5	2,820	2,820	2,820	11,280
5052	不登校児童生徒解消対策事業	10,705	9,874	8.4	10,705	10,705	10,705	42,820
5582	特別支援教育支援員設置事業	56,491	48,385	16.8	56,491	56,491	56,491	225,964
10836	学校司書設置事業	7,992	7,504	6.5	7,992	7,992	7,992	31,968
11979	滝沢市小中学校復興教育支援事業	441	434	1.6	441	441	441	1,764
13738	校長、副校長、教務主任等各種会議開催事務	0	0	0.0	0	0	0	0
13739	授業力向上のための学校訪問等事務	0	0	0.0	0	0	0	0
13740	実践的指導力向上のための各種研修会開催事務	0	0	0.0	0	0	0	0
15668	中学校における部活動指導員の配置事業	4,056	3,950	2.7	4,056	4,056	4,056	16,224
16054	医療的ケアのための看護師配置事業	2,194	1,795	22.2	2,194	2,194	2,194	8,776
18748	社会科副読本改訂事業	0	0	0.0	0	3,455	0	3,455
19271	小学校プログラミング教育推進事業	1,050	920	14.1	1,050	1,050	1,050	4,200

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：03 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

所管課長等職・氏名 生涯学習スポーツ課長 佐々木 敬志

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・第2次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画学びプランたきざわに基づき、「郷土を愛し未来を切り拓く力に満ちた人づくり」を目指して、部局横断的な生涯学習及びスポーツの推進を図ります。
- ・大学や社会教育関係団体などと連携・協働し、学びを通じた誰一人取り残されない環境づくりと様々な世代を対象とした学びあいの場の創出、リカレント教育の推進を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合 単 位 %	42.9	43 0	43.5 -	44 -	45 -	45 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	1019 二十歳のつどい開催事業 対象者数に対する出席率（過去5年平均出席率換算） 単 位 %	目標値 実績	61 55.6	62 0	63 -	64 -	65 -	66 -	66 -
2	1094 地域学校協働活動推進事業 たきざわ学びフェスタ参加者数 単 位 人	目標値 実績	210 173	220 0	230 -	240 -	250 -	260 -	260 -
3	2424 滝沢総合公園管理運営事業 滝沢総合公園体育館利用件数（個人使用を除く） 単 位 件	目標値 実績	3,100 2,025	3,300 0	3,400 -	3,500 -	3,500 -	3,500 -	3,500 -
4	13723 地域スポーツ推進事業 市民体育祭参加人数 単 位 人	目標値 実績	700 682	750 0	800 -	850 -	900 -	950 -	950 -
5	20018 リカレント教育推進事業 多様な主体と連携・協働したセミナー開催件数 単 位 件	目標値 実績	0 0	4 0	6 -	8 -	10 -	10 -	10 -

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：03 生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進

所管課長等職・氏名 生涯学習スポーツ課長 佐々木 敬志

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

第2次滝沢市生涯学習推進計画前期基本計画学びプランたきざわに基づき、関係課と情報共有を行い、連携しながら生涯学習及びスポーツの推進が必要です。学びを通じた誰一人取り残されない環境づくりのためと様々な年代や分野において、学びあいの場の創出に向け、社会教育関係団体などと連携・協働した生涯学習及びスポーツの推進が必要です。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

地域及び人との人との繋がりが希薄化しないよう、子ども、家庭、学校、地域、市行政の5者が連携・協働した地域学校協働活動を通じた「持続可能な社会の創り手」の育成が求められています。また、地域スポーツの推進を通じ、スポーツ共生社会の実現が求められています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・学びプランたきざわに基づく生涯学習及びスポーツ推進施策の展開
- ・子どもから高齢者まで様々な世代を対象とした学びあいの場の創出
- ・教育振興運動と連動した地域学校協働活動の推進
- ・スポーツ共生社会を目指した地域スポーツの推進

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・リカレント教育の推進及び大学や関係機関など多様な主体と連携した講座等の開催
- ・関係課と連携した生涯学習及びスポーツの推進

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：04 文化に親しみ学ぶ環境の充実と文化芸術の振興

所管課長等職・氏名 文化振興課長 岡田 久美

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・ 伝統文化や芸術に親しむ機会を創出し、次世代継承の支援を図ります。
- ・ 湖山図書館や埋蔵文化財センターなどの郷土資料の保護と充実を図り、学びの環境の充実を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指 標 1 滝沢市芸術祭・郷土芸能まつりの入場者数 単 位 人以上	2,642	2,680 2,546	2,740 -	2,800 -	2,850 -	2,850	- 0.0	
2	指 標 2 趣味や特技を披露できる機会が地域にある人の割合 単 位 %	13.8	14 0	15 -	16 -	17 -	17	- 0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	149 埋蔵文化財センター管理運営事業 埋蔵文化財センター年間利用者数 単 位 人	目 標 値 実 績	2,500 2,563	2,600 0	2,600 -	2,700 -	2,700 -	2,700	2,700 -
2	816 図書館管理運営事業 図書の貸出冊数 単 位 冊	目 標 値 実 績	140,000 144,753	140,000 0	140,000 -	140,000 -	141,000 -	141,000	141,000 -
3	1934 芸術祭開催事業 「芸術祭たきざわ」の入場者数 単 位 人	目 標 値 実 績	1,400 2,372	2,400 2,266	2,450 -	2,500 -	2,550 -	2,600	2,600 -
4	2070 伝統文化支援事業 「郷土芸能まつり」の入場者数 単 位 人	目 標 値 実 績	0 270	280 280	290 -	300 -	300 -	300	300 -
5	2126 文化財・天然記念物保護事業 指定文化財巡回・整備件数 単 位 件	目 標 値 実 績	0 16	15 0	15 -	15 -	15 -	15	15 -

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：04 文化に親しみ学ぶ環境の充実と文化芸術の振興

所管課長等職・氏名 文化振興課長 岡田 久美

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・湖山図書館は、複合施設としての利点を活かしビッググループ滝沢と連携協力し利用促進を図っています。
- ・芸術祭や郷土芸能まつりなどを開催することにより、市民が芸術文化に触れる機会の確保に努めています。
- ・芸術文化団体の会員数は減少傾向であり、新規会員確保など次世代への継承のための支援が必要となっています。
- ・郷土史「滝沢市の歩み」講座や埋蔵文化財センターにおける講座開催を通して、郷土理解や文化財への市民理解を図っています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・少子高齢化が進む中、交流を深め仲間づくりをしながら、生きがいとなる文化芸術活動が求められています。
- ・市民のライフスタイルや価値観の多様化に応じた、それぞれが求める学習機会や文化芸術活動の場の創出が求められています。
- ・文化芸術の継承による地域づくりと人づくりが求められています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・芸術祭や郷土芸能まつりなどの市民活動の場の確保
- ・文化財の保護・活用と伝統文化の継承
- ・図書館及び埋蔵文化財センターにおける学びの支援
- ・滝沢市を知るための図書や文化財などの郷土資料の保護と充実

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・文化芸術関係団体の活動支援を継続し、組織の維持と文化活動の活性化を目指します。
- ・文化財保護に努め、伝統文化継承の支援を図ります。
- ・郷土史「滝沢市の歩み」の活用による講座の実施などにより郷土理解の推進を図ります。
- ・生涯にわたって自ら学習できる文化施設として、図書館及び埋蔵文化財センターの維持運営、活用促進に努めます。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策 : 06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策 : 05 望ましい食習慣を育む学校給食の充実

所管課長等職・氏名 学校給食センター所長 村上 齊

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

調理環境の向上により、安全安心な学校給食を提供するとともに、児童生徒が心身ともに健全に発達するため、学校給食を通じて「食に関する指導」の充実を図り、望ましい食習慣の理解と実践の支援など、食育の推進を目指し、給食食材においては、地場農産物の活用に努めます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	給食食材に占める地場農産物の使用割合 単 位 %	46	46	46	46	46	46	-	
	単 位	0	-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	1168 学校給食事業 食に関する指導実施回数 単 位 クラス	目標値 実績	113 123	113 0	113 -	113 -	109 -	109 -	0 -
2	15467 学校給食施設改善事業 調理等に影響を及ぼす故障発生割合 単 位 %(献立変更 日数/稼働日	目標値 実績	2 5.2	2 0	2 -	2 -	2 -	2 -	0 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：06 学びにより充実した人生を送ることができるまち

施 策：05 望ましい食習慣を育む学校給食の充実

所管課長等職・氏名 学校給食センター所長 村上 齊

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・安全安心な学校給食を確実に提供していくため、老朽化した給食センターの施設や経年劣化した設備・機器等を計画的に更新し、衛生管理や調理環境の向上を図る必要があります。
- ・学校給食の意義と望ましい食習慣の理解を目的として、給食センターの栄養教諭が市内の小中学校に出向いて「食に関する指導」を実施しており、継続していく必要があります。
- ・市内農家により組織された滝沢市学校給食食材生産供給組合等から、給食食材の供給を受けており、今後も地場農産物の活用推進を図る必要があります。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・近年、核家族化や朝食欠食、孤食等により、家庭での子どもたちの「食」のバランスが崩れてきていることから、家庭における食習慣の改善が求められています。
- ・市内農家就業者の後継者不足や度重なる天候不順に伴う地場農産物の供給量減少などにより、食材の安定確保及び食の安定供給が困難になってきています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・衛生管理や調理環境の向上による安全安心な学校給食の提供
- ・学校給食を生きた教材として活用する「食に関する指導」の充実
- ・滝沢市学校給食食材生産供給組合等と連携した地場農産物の活用
- ・物価変動に対応して学校給食を安定供給できる給食費の設定

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・調理環境の向上により、安定した運営と安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供します。
- ・市内小中学校にて実施している「食に関する指導」の継続実施に努めます。
- ・滝沢市学校給食食材生産供給組合等と情報交換を密にし、地場農産物の活用に努めます。
- ・物価変動に対応した給食費の検討を行います。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名 総務課長 関村 和史

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまの姿】

「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」を実現するため、社会情勢の変化や多様化する市民の価値観に的確に対応し、地域づくりの推進を担う能力を有する職員が求められます。このことから、滝沢市人材育成基本方針に基づき、「研修制度」「人事管理」「職場環境の整備」の3つのシステムを活用しながら、職員の人材育成を進めていきます。また、職員が十分に職務にあたることのできるよう、これまでの人事制度について再点検を行うとともに、快適な職場環境の形成と働き方改革を推進し、職員の就業環境の改善を進める体制を構築します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	職員の研修参加者数 単位 人	786	800 0	805 -	810 -	815 -	815 -	- 0.0	
2	滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	36.8	37.8 0	38.8 -	39.8 -	40.8 -	40.8 -	- 0.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	20 職員採用試験事務 職員採用試験（第1次試験）受験申込者数 単位 人	目標値	140	140	120	120	120	120	120
		実績	145	0	-	-	-	-	-
2	2811 安全衛生管理事業 定期健康診断受診率 単位 %	目標値	96	96	100	100	100	100	0
		実績	98.8	0	-	-	-	-	-
3	2823 情報公開制度等関係事務 情報公開・個人情報保護審査会等の開催 単位 回	目標値	2	2	2	2	2	2	2
		実績	1	0	-	-	-	-	-
4	3041 職員研修事業 内部企画研修の実施 単位 回	目標値	2	2	2	3	3	3	3
		実績	8	9	-	-	-	-	-
5	3798 文書行政事務 例規副主任充足率 単位 %	目標値	70	72	73	74	75	76	0
		実績	71	0	-	-	-	-	-

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：01 新たな価値を創造できる職員の育成と行政体制の構築

所管課長等職・氏名 総務課長 関村 和史

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

職員は常に様々な課題に対応することが求められており、その課題も時代とともに変化しています。このことから、人材育成基本方針に基づき、社会情勢の変化や多様化する市民の価値感に的確に対応し、地域づくりの推進を担う能力を有する職員の育成を進めるため、所属部署でのOJTや外部講師等による内部研修を実施するとともに、他団体主催の外部研修を活用しながら、常に職員が学び、新たな知識を得ることのできる機会を設けています。また、定員管理計画を踏まえながら、行政運営に必要となる職員数の確保に努めています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

現在、日本の人口は減少傾向により、これまで以上に少子化・高齢化は急速に進展し、大都市への人口一極集中が進む中、人材確保の問題や、市民のライフスタイルや価値観の多様化による行政に対する新たな要望が増えてくるなど、地方自治体を取り巻く課題は複雑になってきています。このような行政課題に対して、国及び地方が一体となった取組のほか、本市特有の諸課題への取組が求められています。また、公務員制度を取り巻く環境は、定年延長制度が実施されたことから、ベテラン職員がこれまでに培ってきた豊富な知識や経験、技術等の継承を計画的に行うなどしながら、様々な行政課題に対応できる職員の育成を進める必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・人材の確保と滝沢市人材育成方針に基づく職員の育成
- ・快適な職場環境の形成及び働き方改革の推進
- ・法律等、上位法令に基づく例規整備及び法制執務研修の実施
- ・DX推進を踏まえた効率的な文書管理事務の推進

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・職員採用試験にかかる受験内容等の再検討
- ・研修実施計画に基づく職位に応じた研修の実施
- ・適正な人員配置による働きやすい職場環境の整備と事務事業の手法等見直しも含めた時間外勤務の縮減
- ・継続した法制執務研修の実施
- ・文書管理事務における電子化に向けた調査研究

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：02 行政経営による総合計画の推進

所管課長等職・氏名 企画政策課長 杉村 英久

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまの姿】

第2次滝沢市総合計画の目指す「やさしさに包まれた滝沢」の実現のため、市政経営に係る市長方針に基づく各政策・施策の展開と評価を実施するとともに、前期基本計画における重要な5つの視点である「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」に特に関連する重点事業を推進するため、各部門の調整・支援を行います。また、新たな市民との対話の機会を創出し、市政への関心と参画を高めるとともに、それらの意見と社会環境変化を踏まえながら、随時事業の見直しを行いながら計画の推進を図ります。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	政策達成度(政策達成評価において【達成した】又は【概ね達成した】と評価した割合) 単 位 %	0	50	50	75	100	100	-	
		0	0	-	-	-	-	0.0	
2	施策達成度(施策達成評価において【達成した】又は【概ね達成した】と評価した割合) 単 位 %	0	50	50	75	100	100	-	
		0	0	-	-	-	-	0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	3799 行政改革推進事業 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	目標値	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	41.8	0
		実績	0	0	-	-	-	-	-
2	3837 総合計画マネジメント事業 市民アンケート調査回収率 単 位 %	目標値	29.6	30	31	32	33	34	0
		実績	29.3	0	-	-	-	-	-
3	20498 トップマネジメント推進事業 市長方針等を職員に伝える機会の創出 単 位 回	目標値	6	7	8	9	10	10	10
		実績	6	0	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施策：02 行政経営による総合計画の推進

所管課長等職・氏名 企画政策課長 杉村 英久

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

総合計画を着実に推進するためには、市民アンケートや統計調査などの主観的・客観的データ及び社会環境の変化などを捉え、各政策・施策の進捗状況を把握・分析することが必要です。また、市民との直接対話から得た市民の声や総合計画、市長方針に基づき、各政策・施策の進捗を管理しながら、達成状況に応じた必要な措置を検討する必要があります。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

県における2023年の合計特殊出生率が過去最低の1.16となるなど、人口減少と少子高齢化の急速な進展は様々な分野に大きな影響を及ぼすことが予想され、すでに本市においても人口減少に転じています。医療や介護、保育や教育など地域資源も限りがある中で、個々の市民ニーズに行政としてすべて対応することは困難であると考えます。第2次滝沢市総合計画に掲げる「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向けては、市民との対話と情報の共有によって、市の現状と取組などに共感と納得をいただきながら行政経営にあたることが重要と考えます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

本施策の推進にあたっては、トップマネジメントに基づく各政策・施策を確実に展開していくことと、それらを動かす職員の上位方針の理解と実行力が必要です。そのため、中長期的視野に立って、すべての政策・施策の進捗状況を管理するとともに、市民が「やさしさに包まれた滝沢」を事務事業を通じて実感できるよう、職員も積極的に地域に出向き、課題解決に向けて様々な組織や団体等と連携・協働する行政体制の構築を進めます。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

第2次滝沢市総合計画と市長方針に基づき、「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向け、「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」に関連する取組を重点事業として選定し推進します。また、企業との連携協定に基づく新たな取組についても検討し、総合計画前期基本計画の確実な展開に資するよう取り組みます。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：03 たきざわの魅力発信による愛着づくり

所管課長等職・氏名 たきざわ魅力発信室長 杉村 英久

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

第2次滝沢市総合計画の目指す「やさしさに包まれた滝沢」の実現に向け、前期基本計画における「つながる・こどもまんなか・いきいき・まなぶ・はたらく」の5つの視点を踏まえながら、市の取組を各種媒体を通じて積極的に発信します。また、幅広い世代の市民とかかわり、対話を通してヒト・モノ・コトをつなぎ、魅力ある情報の発信によって、市への愛着醸成につなげます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	滝沢市に愛着がある人の割合 単 位 %	68.9	70.5 0	72 -	73.5 -	75 -	75 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	950 滝沢市ホームページ管理運営事業 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単 位 %	目標値 実績	50 45.4	52 0	53 -	54 -	55 -	56 -	0 -
2	1816 広報発行事業 広報たきざわを読んでいる人の割合 単 位 %	目標値 実績	83 80.2	83.5 0	84 -	84.5 -	85 -	85.5 -	0 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：03 たきざわの魅力発信による愛着づくり

所管課長等職・氏名 たきざわ魅力発信室長 杉村 英久

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

現在、市の情報発信については、広報たきざわとホームページを基軸とし、各種SNS等の媒体も活用しておこなっています。社会のデジタル化の進展にともない、情報発信媒体も世代に応じた活用の手法を検討しながら、市民が必要としている情報や市の取組、魅力などを適時、適切に発信していくことが、市政への関心を高め、地域愛着の醸成につながっていくものと考えます。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

インターネットやスマートフォンの普及により、社会環境や人々の日常生活も大きく変化し、情報を得る手段もスマートフォンを介して行われるようになってきています。一方で、インターネット環境にない方やスマートフォンの利用が難しい方もおり、デジタル化、ペーパーレス化の進展に合わせた対応と紙媒体での情報発信のあり方について検討する必要があります。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

前期基本計画では、その展開手法として「魅力ある情報発信」を掲げています。この4年間でたきざわ魅力・情報発信方針に基づき、多様な媒体を通じて市の取組や魅力を発信するとともに、発信者たる職員には「一人一人が広報マン」という意識をもってもらうため、職員研修にも取り組みます。また、ヒト・モノ・コトに焦点をあてた動画コンテンツを定期的に配信し、市の魅力を広く内外に発信するとともに、幅広い世代の市民と対話や交流する機会を創出し、市への愛着醸成につなげます。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・たきざわ魅力・情報発信方針に基づく、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化
- ・リニューアル後のホームページの安定的な運用とSNSとの連携強化
- ・広報たきざわの発行と配布方法も含めたあり方の検討
- ・市民との対話と交流のなかで市政への関心と地域愛着につなげる「自分ごと化会議」の開催

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名 情報システム課長 鈴木 信

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

本市の各種情報システムは行政サービスと表裏一体であり、直接・間接的に市民生活へ影響を及ぼしております。そのために適切なシステム運用・管理を進め、「市民生活の堅持」に貢献し、行政サービスへの満足度と信頼性の確保を目指します。具体的には、本市のシステムの安定稼働、性能維持・向上、費用対効果の追求、情報セキュリティ運用の継続的な見直しによる安全確保を進めます。

また、新たなデジタル技術による業務効率化やオンライン申請など、自治体DX推進を通して人的資源を主とする経営資源の最適化を実施し、「市民の行動を後押しできる環境整備」を目指します。具体的には、オンライン申請などの各分野への情報化支援、システム整備による業務効率化や人材育成を推進しつつ、住民情報システム等の標準準拠システムへの更新といった、新たなデジタル社会実現に向けた環境変化に対し、柔軟に対応していきます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	36.8	37.8 0	38.8 -	39.8 -	40.8 -	40.8 -	- 0.0	
2	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6 0	48.6 -	49.6 -	50.6 -	50.6 -	- 0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	12984 情報システム管理事業 システムの安定稼働率（稼働実績／稼働予定時間） 単 位 %	目標値 実績	100 100	100 100	100 -	100 -	100 -	100 -	100 -
2	18743 行政DX推進事業 DX導入業務 単 位 新規件数	目標値 実績	3 2	3 2	3 -	3 -	3 -	3 -	18 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名 情報システム課長 鈴木 信

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

本市の情報システムは、各分野の施策における市民サービスを安全・適切に提供するための基盤として、有効に機能しています。そのために、セキュリティの確保と最適化を両立して進めながら、適切な管理・運用による安定稼働を実施しています。

また、仮想化等の新たな技術を導入しながら、管理業務の省力化やセキュリティ対策、耐障害性の向上など、システム運用の重要な部分の改善も進んでいます。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

国のIT戦略によるIT活用社会の進展やコロナ禍により、住民のライフスタイルやニーズが大きく変化しており、時代に即した市民サービスの提供が必要です。

特に国の自治体DX推進により、地方公共団体情報システムの標準化やマイナンバーカードを利用した電子申請への取り組み、ペーパーレス化やテレワーク推進など、自治体が進めるべきものが急速に変化しています。

その一方で、サイバー攻撃対策や情報漏えい対策といったセキュリティ強化、パンデミックや大規模災害時等の非常時対応能力の重要性が高まっています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・行政情報システム基盤の適正管理と円滑な運用に努めます。
- ・セキュリティ運用の随時見直しと安全確保を継続的に実施します。
- ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化移行を実施します。
- ・電子申請対応事務の最適化・効率化と対象業務拡大に努めます。
- ・業務効率化を前提とした、情報システム最適化の推進と新たなIT技術や外部資源活用の研究を進めます。
- ・DX人材の育成に努めます。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・地方公共団体情報システムの標準化移行を実施します。
- ・電子申請に合わせた業務の最適化・効率化に取り組み、対象業務拡大の検討を行います。
- ・DX推進のため、ネットワークやセキュリティを含めた次世代のシステム全体像を検討します。
- ・生成AIの利用を促進します。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：05 次世代につなげる財政運営

所管課長等職・氏名 財務課長 佐藤 正樹

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまの姿】

将来にわたり安定した行政サービスを継続して提供していくために、財源配分の選択と集中による事務事業の見直しや未来への投資を行い、公共施設の長寿命化等の推進及び財産の売却等により公有財産を有効に活用し、健全な財政運営の保持を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	指標1 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	36.8	37.8 0	38.8 -	39.8 -	40.8 -	40.8 -	- 0.0	
2	指標2 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6 0	48.6 -	49.6 -	50.6 -	50.6 -	- 0.0	
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	5 公用車更新事業 公用車更新（購入）台数 単 位 台	目標値 実績	2 2	1 1	2 -	3 -	2 -	2 -	0 -
2	11450 庁舎等改修事業 設計又は工事施工 単 位 式	目標値 実績	1 1	1 1	0 -	0 -	1 -	1 -	0 -
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							
	単 位	目標値 実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：05 次世代につなげる財政運営

所管課長等職・氏名 財務課長 佐藤 正樹

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・市の財政状況は、財政構造改革の一定の成果等を受け、一時に比べ改善しました。しかし、社会環境の変化に伴い歳出が増加していることから、引き続き健全な財政運営を保持するための取組が必要です。
- ・公共施設の老朽化が進んでいるため、施設の長寿命化のための改修をはじめとして公有財産の有効活用を計画的に実施する必要があります。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

折からの物価高騰に加え、人件費の増や金利上昇に伴う公債費の増等、各種行政経費の更なる増加が見込まれます。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少により、市税等の歳入の減少や社会保障経費の増加が見込まれ、弾力的な財政運営が困難となることが懸念されます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

財源を見極めながら一定程度の基金高を保有しつつ、財源配分の選択と集中により事務事業を見直し、将来の経費削減や歳入増加につながる事業の実施、公共施設の改修・長寿命化を実施し公有財産の有効活用などに取り組めます。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・処分可能資産の売却
- ・公共施設の改修・長寿命化の推進

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策 : 07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策 : 06 適正で効率的な課税事務の推進

所管課長等職・氏名 税務課長 小林純子

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

市政経営を支える市税の確保のため、事務の電子化による効率的な課税事務に取り組むとともに、専門性の高い人材の育成と知識の継承により公正で適正な課税を推進し、市民の信頼を確保し行政基盤の安定化を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6 0	48.6 -	49.6 -	50.6 -	50.6 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	7405 住民税賦課事務 地方税電子申告システムによる法人申告書受付割合 単 位 %	目 標 値	73	74	74	75	75	75	0
		実 績	69.8	0	-	-	-	-	-
2	7407 固定資産税賦課事務 現況調査対象地区 単 位 地区数	目 標 値	1	1	1	1	1	1	0
		実 績	1	0	-	-	-	-	-
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							
	単 位	目 標 値							
		実 績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：06 適正で効率的な課税事務の推進

所管課長等職・氏名 税務課長 小林純子

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- 電子化の推進については、基幹業務システムの標準化、地方税ポータルシステムを軸としたデータ連携のほか、納税者の利便性や業務の効率性をより高める手法を検討していく必要があります。
- 適正課税については、外部研修（OFF-JT）や業務を通じた内部研修（OJT）等により、法令等を理解し専門知識を習得するとともに、知識を継承していく体制が求められます。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- 人口減少等により生産年齢人口や納税者数が減少すると、税収の確保に影響します。
- 物価、為替、株価の変動等の経済動向や、景気や政策による雇用環境の変化が、個人の所得や企業の収益、税収の確保や適正課税に影響するため、動向を適時注視していく必要があります。
- 生活様式の変化や利便性の享受と業務効率化を目的とした行政のデジタル化の加速により、地方税の業務においてもデジタル化への対応が求められています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- 公正かつ適正な課税の推進
- 電子化の推進とシステム標準化への計画的な取り組み
- 内部研修の実施と外部研修の活用による専門性の高い人材の育成

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- 電子化の推進とシステム標準化に向け、計画的に取り組めます。
- 職員の資質向上と育成のため、業務を通じての学習、各種研修への参加など計画的な育成に努めます。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：07 市政経営のための確実な税財源の確保

所管課長等職・氏名 収納課長 一倉 崇晃

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

- ・口座振替、コンビニ収納及び地方税ポータルシステム（eLTAX）共通納税などの納税環境を安定的に運用し、今後も多様化する納税手段への対応等を図ることで、自主財源である市税の安定確保を目指します。
- ・納付が困難な納税者に対し、適正かつ速やかな納税緩和措置や滞納処分を行うことにより税の公平性を担保し、確実な税財源の確保を目指します。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況 進捗率(%)
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	指標1 一般税の収納率 単 位 %	97.8	98	98	98	98	98	-	
			0	-	-	-	-	0.0	
2	指標2 目的税の収納率 単 位 %	86.1	87	87	87	87	87	-	
			0	-	-	-	-	0.0	
3	指標3 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
			0	-	-	-	-	0.0	

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	112 徴収管理事務 一般税の徴収率 単 位 %	目標値	97.8	98	98	98	98	98	0
		実績	98.4	0	-	-	-	-	-
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							
	単 位	目標値							
		実績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：07 市政経営のための確実な税財源の確保

所管課長等職・氏名 収納課長 一倉 崇晃

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・コンビニ収納、ゆうちょ銀行対応納付書及び地方税ポータルシステム（eLTAX）共通納税の運用により、納税環境の利便性の向上に努めています。
- ・滞納処分が困難な事案の増加のほか円安や資源高による物価上昇等、経済環境の悪化が見込まれる中、納税緩和措置や滞納処分による税財源の確保に努めています。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

- ・電子決済対応へのニーズの増加など生活様式の多様化に対応した納めやすい納税環境の整備が求められています。
- ・人口減少等により生産年齢人口や納税者数が減少すると、税財源の確保に影響します。
- ・円安や資源高による物価上昇等、経済環境の悪化による収納率の低下が懸念されます。
- ・自治体DX推進計画による地方公共団体の業務システムの標準化（標準化されたシステムの導入）に向けた対応が必要となってきます。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・滞納処分による税の公平性の担保
- ・賦課徴収に関するシステムの適切な運用による信頼性の維持
- ・市税を取り巻く情勢の変化に応じた納めやすい納税環境の整備
- ・適正かつ速やかな納税緩和措置

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・安定した税財源の確保のため、引き続き納税しやすい環境の整備に努めます。
- ・確実な税財源の確保に向け、徴収体制の強化を図ります。

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：08 市民に信頼される会計事務の実現

所管課長等職・氏名 会計課長 小笠原直樹

1. 施策が目指すものを明らかにする

(1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまの姿】

市民の皆様からお預かりしている公金の適切な管理と運用は、皆様からの信頼に直結するものです。その信頼に応えるため、法令等に基づく適正な会計事務を行うとともに、全職員で会計事務の知識を高め、公金管理に対する認識を共有することで不適切な会計処理を防止し、適正で迅速な予算執行をめざします。併せて、公金の安全で効率的な運用と円滑な資金調達により、安定した財源の管理に努めます。

(2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
1	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6 0	48.6 -	49.6 -	50.6 -	50.6 -	- 0.0	
	単 位								
	単 位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 5年度	令和 6年度 (見込)	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	4 年 後
1	7445 会計管理事務 審査時の返却伝票削減率（審査件数に対する返却件数の割合） 単 位 %	目 標 値 実 績	7.25 7.32	7.25 0	7.25 -	7 -	7 -	7 -	7 -
	単 位	目 標 値 実 績							
	単 位	目 標 値 実 績							
	単 位	目 標 値 実 績							

前期基本計画 令和 7年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：08 市民に信頼される会計事務の実現

所管課長等職・氏名 会計課長 小笠原直樹

2. 施策の実現に向けた現状を認識する

(1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

- ・積極的な職員採用に伴い会計事務経験の浅い職員が増加していることから、研修会等を通じて会計事務の知識の底上げが必要です。
- ・人口減少などの社会問題や、自治体DXへの取り組みなどの課題が発生し、更なる財政需要が見込まれます。今後は、公金の安全で効率的な資金運用が求められることから、公金管理に対する認識を全職員で共有し、収支の均衡を的確に捉えることが重要です。

(2) 施策に影響する社会環境の変化

長く続いたマイナス金利政策からの脱却が始まり、社会経済情勢は新たな局面を迎えようとしています。この変化を機微に捉えながら、先を見据えた対応が求められています。

3. 施策の実現に向けた取組を決定する

(1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・収支の均衡を的確に捉え、効果的な公金の管理及び運用に努めます。
- ・財務規則等に基づく適正な審査と迅速な支払いに努めます。
- ・公金管理に対する認識と会計事務の知識を全庁で高めるため、研修会や日常的な事務指導を実施します。

(2) この施策が令和 7年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・適正な会計事務を維持するため、伝票返却事由を分析しながら課題を把握し対応します。個々のケースへの日常的な事務指導を行うと同時に、広く会計事務に関する知識の習得を図るための研修会を実施します。
- ・民間企業では電子取引が広まりつつあることから、これに伴う電子化への対応について調査研究します。

